

令和 7 年度日高地域づくり連携会議 次第

日 時：令和 7 年 7 月 25 日（金）15 時 30 分から
場 所：日高合同庁舎 4 階 講堂

1 開 会

2 挨 拶

3 議 題

- (1) 道央広域連携地域「地域づくり推進ビジョン」(フォローアップ)について
(国土交通省北海道開発局室蘭開発建設部)
- (2) 意見交換
テーマ「持続可能な地域づくり」について

4 その他（報告・情報提供）

5 閉 会

資料

- 資料 1 道央広域連携地域「地域づくり推進ビジョン」について
- 資料 2 意見交換テーマについて
- 参考資料 1 道央広域連携地域（胆振・日高）「地域プロジェクト」に関連する国の主な整備基盤について
- 参考資料 2 寒地土木研究所の地方公共団体への技術支援について
- 参考資料 3 北海道経済産業局の地方創生に資する取組について
- 参考資料 4 令和 7 年度経済産業省支援メニューガイドブックについて
- 参考資料 5 食品製造業の生産性向上支援スキルアップ研修について
- (配付のみ) 「交通空白」解消官民連携プラットフォームについて

参考資料 3 ～ 5 については、地方支分部局の取組紹介のため未掲載です。

令和 7 年度 日高地域づくり連携会議 出席者名簿

所 属	職	氏 名
日 高 町	町 長	大鷹 千秋
平 取 町	町 長	遠藤 桂一
新 冠 町	町 長	山本 政嗣
浦 河 町	町 長	池田 拓
様 似 町	町 長	荒木 輝明
え り も 町	町 長	大西 正紀
新 ひ だ か 町	町 長	大野 克之
国土交通省北海道開発局 室蘭開発建設部	部 長	佐藤 徹
〃	次 (総 務) 長	鎌田 耕司
〃	次 (河 川 道 路) 長	田代 隆志
〃	次 (港 湾 農 業 水 産) 長	秦 哲
北海道日高振興局	局 長	高見 芳彦
〃	副 局 長 兼 地 域 創 生 総 括	森越 誠
〃	副 局 長 (室 蘭 建 設 管 理 部 担 当)	青柳 充保

(オブザーバー)

国土交通省北海道運輸局 室蘭運輸支局	支 局 長	遠藤 貴志
経済産業省北海道経済産業局 総務企画部企画調査課	企 画 調 査 課 長	畔木 智己
環境省北海道地方環境事務所 帯広自然保護官事務所	上 席 自 然 保 護 官	柳田 邦玲雄
農林水産省北海道農政事務所	総 括 農 政 推 進 官	加藤 浩明
国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所	技 術 開 発 調 整 監	木下 豪

令和7年度 日高地域づくり連携会議 出席者名簿

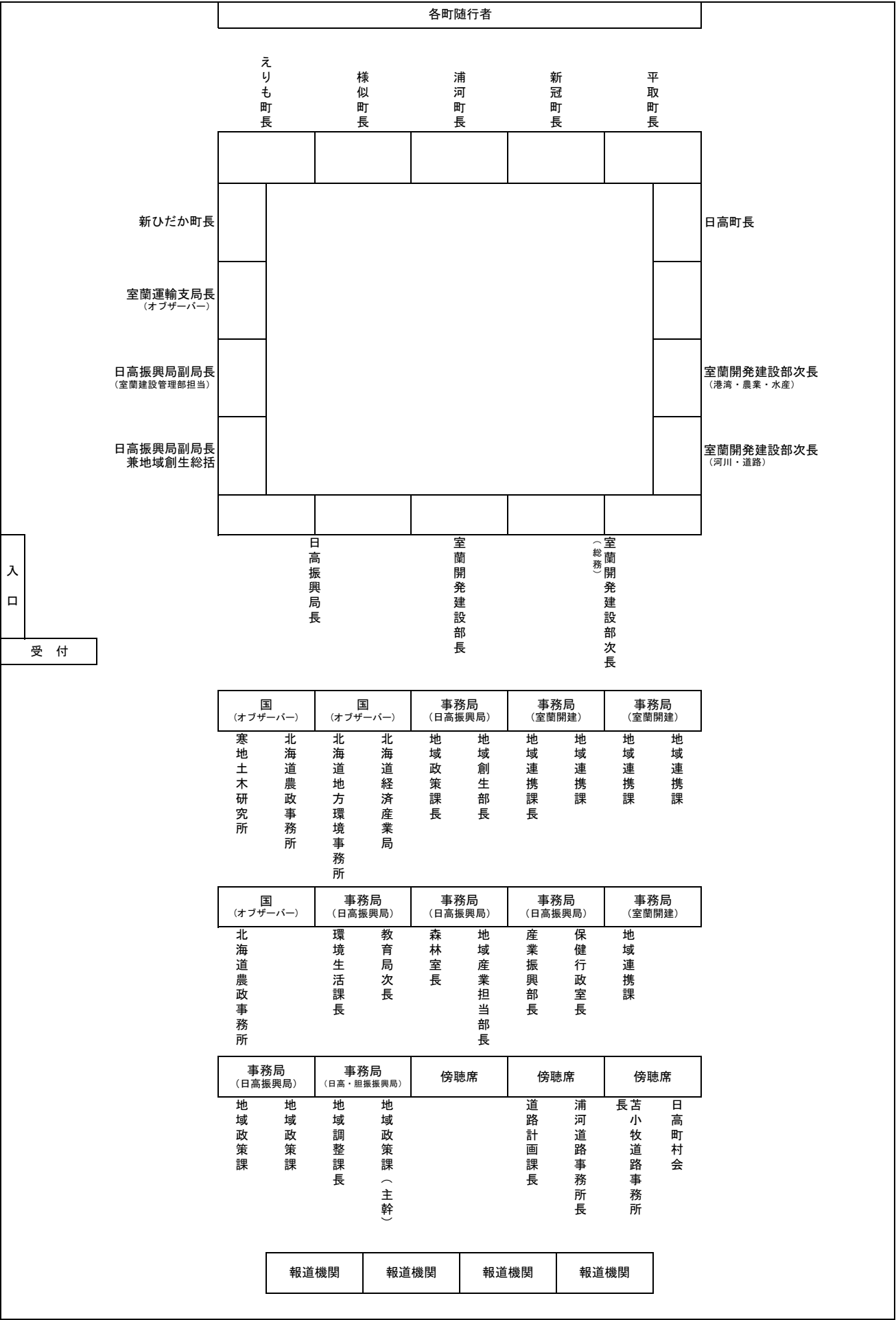
○随行者・傍聴者

所 属	職	氏 名	備 考
平 取 町	まちづくり課長	山田 基生	随行者
浦 河 町	企画課長	長崎 哲之	〃
新 ひ だ か 町	企画課長	樋爪 旬	〃
農林水産省北海道農政事務所	主任農政推進官	篠浦 登志男	〃
日 高 町 村 会	事務局長	東 利彦	傍聴者
室蘭開発建設部	苫小牧道路事務所長	石塚 達也	〃
〃	浦河道路事務所長	菅藤 善之	〃
〃	道路計画課長	小林 暁	〃

○事務局

所 属	職	氏 名	備 考
室蘭開発建設部	地域連携課長	菅野 圭一	事務局
〃	地域連携課 課長補佐	阿部 匡史	〃
〃	地域連携課 上席専門官	山本 望	〃
〃	地域連携課 課員	児玉 真歌	〃
〃	地域連携課 課員	山口 陽菜	〃
北海道日高振興局	地域創生部長	柏木 邦子	〃
〃	保健行政室長	山村 弘昌	〃
〃	産業振興部長	樋口 雅士	〃
〃	地域産業担当部長	村下 雅裕	〃
〃	森林室長	大塚 政幸	〃
〃	地域政策課長	井神 淳	〃
〃	地域政策課主幹	須川 一規	〃
〃	環境生活課長	栗林 稔	〃
北海道胆振総合振興局	地域調整課長	高橋 圭	〃
北海道日高教育局	次長	我妻 宏志	〃

令和7年度日高地域づくり連携会議 配席図



道央広域連携地域 【地域づくり推進ビジョン】 (空知地域、石狩地域、後志地域、胆振地域、日高地域)

- .地域のめざす姿
- .地域のめざす姿に向けた施策の方向と
現状・課題

道央広域

連 携 地 域

道央広域連携地域「地域づくり推進ビジョン」

空知総合振興局

石狩振興局

後志総合振興局

胆振総合振興局

日高振興局

札幌開発建設部

小樽開発建設部

室蘭開発建設部



空知管内	夕張市、岩見沢市、美瑛市、芦別市、赤平市、三笠市、滝川市、砂川市、歌志内市、深川市、南幌町、奈井江町、上砂川町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町
石狩管内	札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村
後志管内	小樽市、島牧村、寿都町、黒松内町、蘭越町、ニセコ町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、倶知安町、共和町、岩内町、泊村、神恵内村、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村
胆振管内	室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、白老町、厚真町、洞爺湖町、安平町、むかわ町
日高管内	日高町、平取町、新冠町、浦河町、様似町、えりも町、新ひだか町

．地域のめざす姿（概ね10年）

- 高い食料供給力、魅力的な観光資源、豊富な再生可能エネルギーといった道央圏が持つ資源等を最大限に活かすべく、北海道型地域構造の保持形成による域内経済圏の発展をめざす。
- 高い価値を持つ文化・歴史を受け継ぎながら、デジタル関連産業の集積など本道をリードする中核エリアとして、次の世代を見据えた持続可能な発展をめざす「道央広域連携地域」

- ・ 空港・港湾などの物流拠点や大学・企業等の研究・開発機能が集中する立地環境の優位性を活かした半導体などデジタル関連をはじめとする産業集積の促進及び産学官金連携の推進により、本道経済をリードする産業の活性化と雇用の場の創出や産業人材の確保・定着に取り組みます。
- ・ デジタル技術の活用やブランド化の推進により、地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の持続的発展を図るとともに、豊かな自然・資源を活用し、脱炭素化や経済の活性化の両立を図り、持続可能な地域づくりを推進します。
- ・ 新幹線札幌開業も見据えながら、全国的に有名な温泉地、アイヌ文化、ジオパーク、産業遺産、縄文世界遺産、国立・国定公園など多彩な地域資源を活用した観光振興や文化・歴史の継承・活用を図ります。
- ・ 防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備、持続的な地域交通・物流の維持確保、地域医療の充実や子ども応援社会の推進など、安全・安心で住みよいまちづくりを進めます。

．地域のめざす姿に向けた施策の方向と現状・課題

誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりの推進
「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた、豊かな自然環境と調和する地域社会の構築
地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の展開
半導体・デジタル関連産業の集積をはじめ、本道経済をリードする産業の活性化

アドベンチャートラベルの推進など、多彩な地域資源を活用した観光の振興
地域固有の文化や歴史の継承・活用
交流を支える基盤整備の促進

ビジョンの進め方（横串）

- リアルとデジタルのハイブリッドによる北海道型地域構造の保持・形成
 - 食料生産は実際にその場にすみ続ける、観光は実際にその場に行くというリアルを前提に成立しており、リアルを支えるインフラが必要不可欠です。また、生活環境を維持するためには、時間と空間の制約を克服できるデジタル技術の活用が有効です。
- 実効性を高めるための進め方
 - 官民の垣根を越えた「共創」、社会変革の鍵となるDX・GXの推進、フロンティア精神の再発揮、戦略的・計画的な社会資本整備

地域の主な施策の方向

- ・ 広大な北海道に適したデジタル基盤の整備
- ・ 必要なサービスをデジタル技術で享受できる社会の形成
- ・ 人への投資と多様な人材・主体による共創
- ・ 多様な暮らし方・働き方の実現
- ・ 生産空間の暮らしを支える中心市街地の形成と賑わいの場の創出
- ・ 安全・安心な移動環境の確保
- ・ 気候変動に伴い激甚化する水災害に対する北海道の地域特性を踏まえた流域治水の推進
- ・ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模災害に対する生産・社会基盤の強靱化
- ・ 冬期災害や複合災害に対する防災力の強化
- ・ デジタル技術を活用したインフラの維持管理及び技術開発の推進
- ・ 災害時におけるライフラインの機能確保に向けた施設の耐災害性強化及び多重化・分散化
- ・ 国家的規模の災害時におけるリスク分散
- ・ 新たな感染症への対応も考慮した地域における医療連携や救急医療体制の充実などによる医療提供体制の充実
- ・ 新規卒業者等の地元就職・定住の促進
- ・ 若い世代の地元定着や出産・子育てをしながら働き続けられる環境づくり等に向けたテレワークをはじめとした多様で柔軟な働き方の推進
- ・ 買い物支援、交通ネットワークの充実に向けた検討など、若い世代だけでなく、高齢者も健康で暮らしやすい環境づくりの促進
- ・ 国際感覚やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材やシビックプライドの醸成を通じた次世代リーダーなど、地域を支える多様な人材の育成や確保
- ・ 首都圏で生活する幅広い世代に向けて地域の魅力の発信や移住に関する関係団体とのネットワークの構築、移住相談、移住体験（ちょっと暮らし等）やワーケーションなどによる関係人口の創出・拡大、移住・定住の促進
- ・ 防災・減災、国土強靱化に資するインフラの整備や、地域防災マスターや自主防災組織の育成、個別事情を踏まえた避難所運営などによる地域防災力の強化

地域の現状・課題

- ・ 北海道は、全国に先んじて人口減少が進んでおり、定住人口のみでは、地域経済の活性化やコミュニティの活力維持が困難となっていくことが懸念されます。
- ・ 地方部の市街地には、日常的なサービス機能を維持する役割、圏域中心都市には、高次な都市機能・生活機能を維持する役割があります。食、観光、脱炭素化等の北海道の強みを生み出す生産空間で暮らし続けるためには、暮らしや活動を支える圏域中心都市や地方部の市街地がその機能を果たし、地域特性を活かした持続可能な地域形成を図ることが必要です。
- ・ 感染症拡大によりテレワークが普及し、二地域居住・地方移住、兼業・副業への関心が高まるなど、暮らし方・働き方が多様化しています。
- ・ 北海道は、全国の他地域に比べ、気候変動の影響が大きいと予測されており、水害、土砂災害の激甚化・頻発化のほか、渇水の頻発化・長期化・深刻化が懸念されています。
- ・ 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震が切迫しており、北海道において甚大な被害が想定されていることから、巨大地震・津波への備えが急務となっています。
- ・ 人命に関わるような暴風雪や大雪等の冬期災害が激甚化・頻発化しており、広域分散型の地域構造で道路網密度の低い北海道では、通行止め等による人流・物流の寸断等の大きな社会的影響が懸念されています。
- ・ 高度経済成長期から集中的に整備されてきたインフラの老朽化が、加速度的に進行しています。特に北海道では、積雪寒冷の厳しい気象条件や土壌条件等を踏まえたインフラ維持管理が必要です。
- ・ 自治体病院・公的病院等は、少子高齢化や都市部への人口流出、さらには、医師の不足や地域偏在などを背景に、その経営環境は依然として厳しい状況にあるほか、新たな感染症への対応も考慮し、関係機関による連携体制の強化などに取り組んでいく必要があります。
- ・ テレワークの推進など多様な働き方を推進し、若い世代の地元定着、結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、高齢者など誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいく必要があります。
- ・ 集落やコミュニティの活性化と空き家の利活用、コンパクトなまちづくりの推進、地域を支える多様な人材の育成や確保に取り組むとともに、地域の「しごと」、「住まい」、「暮らし」の情報を一元的に提供し、移住・定住の取組を推進していく必要があります。
- ・ 近年の激甚化する自然災害や新たな感染症などに備え、防災・減災に資する河川や海岸などのインフラ整備、避難路や緊急輸送道路などの安全で確実な交通ネットワークの整備を推進するとともに、個別事情に配慮した避難所運営、避難行動要支援者対策や自主防災組織の育成、継続的な防災訓練の実施など地域防災力を強化していく必要があります。

地域の主な施策の方向

- ・ 北海道の地域特性を活かした持続可能な脱炭素社会の形成
- ・ エネルギー基地の形成
- ・ 北海道のCO₂吸収力の発揮
- ・ 北海道の特性を活かした自然共生社会の形成
- ・ 資源を最大限に利活用する循環型社会の形成
- ・ 再生可能エネルギーの導入や、水素エネルギーの拠点化、アンモニア混焼による発電、CCUSの技術活用などの取組の促進
- ・ 温室効果ガスの排出削減に向けたカーボンクレジットの推進、森林由来クレジットの活用
- ・ 廃棄物の発生抑制や再使用、資源化の推進、環境保全意識の醸成等、循環型社会の実現に向けた取組の促進
- ・ 多様な主体の参画による木育活動の推進
- ・ 希少野生動植物等の保護や外来種対策など、生物多様性の保全と持続可能な利用を図るため、人と自然が共生する地域づくりの推進
- ・ 持続可能な環境保全農業の確立に向けたクリーン農業や有機農業の推進、堆肥・稲わらなど国内資源の利用拡大

地域の現状・課題

- ・ 北海道には、風力、太陽光、地熱等の再生可能エネルギーが豊富に賦存しています。
- ・ 再生可能エネルギーの導入拡大に当たっては、自然環境・景観との調和、地域との共生に留意しつつ、地域資源の有用活用やエネルギーの地産地消等により地域の活性化につなげることが重要です。
- ・ 北海道は、冬の暖房用の熱需要や広域分散型の地域構造に由来する自動車輸送の需要が高いことから化石燃料が多く使用され、世帯当たりのCO₂排出量が全国に比べて多いという地域特性も有しており、徹底した省エネルギーや電化・エネルギー転換が重要です。
- ・ 北海道はかけがえのない豊かな自然環境を有しており、自然環境を保全するとともに、自然が有する多様な機能を利用しながら魅力ある持続可能な地域づくりを進めることが求められています。
- ・ 再生可能エネルギー等の導入など脱炭素化の取組を進め、持続可能な地域づくりを推進していく必要があります。
- ・ 廃棄物の発生抑制や再使用、資源化を進めるとともに、事業者等における廃棄物の適正処理の推進を図り、環境負荷の少ないライフスタイルを確立していく必要があります。
- ・ 木育の取組を通して森林づくりの関心を高めるため、裾野を広げ、理解度やニーズに応じた木育活動、多様な主体の参画による木育活動を推進していく必要があります。
- ・ 豊かな自然環境を守り育てるとともに、生物多様性の保全と持続可能な利用を図るため、エゾシカやカラス、ヒグマ、アライグマなどの野生鳥獣や外来種対策に取り組み、人と豊かな自然環境が共生する地域づくりを推進する必要があります。

地域の主な施策の方向

- ・ 我が国を先導する農林水産業の生産力強化
- ・ 国内外のマーケットに対応したバリューチェーンの構築
- ・ 持続可能な農林水産業の展開
- ・ 農林水産業の持続性を支える農山漁村の振興
- ・ スマート農業の推進、農業生産基盤の整備や地域を牽引するリーダーの育成など、農業の持続的な発展に向けた土づくりと人づくり
- ・ 地域の特色ある農林水産物やこれらの加工品のブランド力の強化と農水産物をベースとした6次産業化や農商工の連携の推進、国内外への販路拡大
- ・ 地産地消等の推進による地域の農産物の消費拡大
- ・ 新規就業者の育成・確保、高齢者や女性、農福連携など障がいのある方の就労に配慮した環境整備、ICTを活用した作業の省力化
- ・ エゾシカやカラス、ヒグマ、アライグマなどの野生鳥獣被害の防止に関し、広域的に連携した対策
- ・ 秋サケやホタテガイ、ウニ、ナマコ、コンブなどの栽培漁業や養殖業の一層の推進と適切な資源管理の促進
- ・ 生産性向上などによる漁業経営の収益性向上や地域を主体とした新規就業者の受入体制づくり
- ・ 鮮度保持施設の整備などの安全で良質な道産水産物の安定供給と各種イベントをはじめとした消費拡大の取組の推進
- ・ 輸出の減少や価格下落に対する、道産水産物の消費拡大・輸出拡大の取組の推進
- ・ 地域の特性に応じた、CO₂の吸収源として環境側面に配慮した森づくりの推進と、森林整備に伴い産出される道産木材の高付加価値化及び有効活用の促進、地材地消の推進などによる森林資源の循環利用の確立

地域の現状・課題

- ・ 我が国の供給熱量（カロリー）ベースの食料自給率は近年40%程度で推移しており、小麦・大豆や飼料等を輸入に依存していますが、世界では食料や生産資材の価格高騰や輸出規制等の事態が生じるとともに、将来的には食料需給のひっ迫が予測されており、我が国の食料安全保障上の懸念が高まりつつあります。
- ・ 北海道の農業は、地域の特色を活かした多様な農業が展開されており、我が国の食料安定供給等に大きな役割を担っていますが、農業従事者数の減少や高齢化等の生産基盤の脆弱化が懸念されています。
- ・ 北海道の農林水産業・食関連産業は素材供給型の生産が主体であり、付加価値率が低い状況です。
- ・ 持続可能な農林水産業の展開には、地域の実情に応じて生産基盤を維持・保全することが、生産活動の持続的な展開に不可欠であるとともに、広範囲に影響が顕在化する気候変動に対応した生産体制の構築が求められています。
- ・ 北海道の集落は、その大半が農林水産業を基幹産業としており、農地や林地、漁場等の生産基盤と農林水産物や自然・景観等の豊富な地域資源を有し、多面的機能の発揮に重要な役割を果たしていますが、集落の小規模化や高齢化の進行等により、地域の維持が懸念されています。
- ・ エゾシカやヒグマ等の一部の野生鳥獣による観光、農林水産業、生活環境等への被害が深刻化しています。
- ・ 国内外での競争力強化を目指し、生産性や品質の向上に向けた農業生産基盤の整備、多様なニーズに対応した新品種やロボットトラクターやドローン等のICTを用いたスマート農業を積極的に推進していく必要があります。
- ・ 農林水産物やこれらの加工品のブランド化、農水産物をベースとした6次産業化や農商工連携により付加価値の高い商品開発を進めるほか、国内販路拡大や海外への輸出などに、より一層取り組んでいく必要があります。
- ・ 安全・安心で高品質な農産物に対する消費者のニーズが高まっていることから、クリーン農業を推進するとともに、食育や農業体験などを通じて地域の農産物に対する理解の醸成を図り、地産地消に取り組んでいく必要があります。
- ・ 農林水産業の就業者が減少、高齢化していることから、多様な担い手と人材の育成や確保、ICTを活用した作業の省力化により一層取り組んでいく必要があります。
- ・ エゾシカやカラス、ヒグマ、アライグマなどの野生鳥獣による農業被害の減少を図るため、関係団体との連携により捕獲などの取組を強化していく必要があります。
- ・ 秋サケなど主要魚種の漁業生産が減少、低迷していることに加え、トドやアザラシなどの海獣による漁業被害が発生していることから、海域の特性に応じた栽培漁業や養殖業の推進と海獣被害の防止、軽減を進めていく必要があります。
- ・ A L P S 処理水海洋放出に伴う中国等による日本産水産物の輸入停止措置により、ホタテガイ等の道産水産物の輸出の減少や価格が下落したことから、引き続き、国内外での消費拡大や輸出先国の多角化に取り組んでいく必要があります。
- ・ 間伐などの手入れの行き届かない森林が依然として多い状況にあることから、森林施策の集約化による森林整備の効率化と生産コストの削減を進めるとともに、木材産業の競争力強化や林地未利用材の有効活用の促進に、より一層取り組んでいく必要があります。

地域の主な施策の方向

- ・ 再生可能エネルギーを活かした産業振興
- ・ 経済安全保障に貢献する先端産業拠点の形成
- ・ 地理的・気候的な優位性を活かした産業振興
- ・ 「デジタル関連産業の集積に向けた推進方向」や「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」に基づき、データセンターや次世代半導体、国際海底通信ケーブルなどのデジタルインフラを核としたデジタル関連産業の一大拠点形成や半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現
- ・ 雪氷冷熱など地域の特性を活かした企業や研究機関等の誘致に向けた取組の促進
- ・ ものづくり産業や食関連産業等の集積の促進や産学官金連携等による産業の創出・育成
- ・ 北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーDo）などを活用した食品加工分野での高付加価値化、販路拡大
- ・ 地域の特性を活かしたものづくり産業人材の確保・定着の促進

地域の現状・課題

- ・ 経済・社会の持続的成長を実現するためには、あらゆる社会経済活動に深く関係する半導体・デジタル産業について、時代の変化を的確に捉え、競争力を高める必要があります。
- ・ 諸機能が集中する首都圏等で大規模な災害が発生した場合、首都中枢機能の麻ひ等により我が国全体への影響が懸念されます。
- ・ 豊かな地域社会を実現するためには、農林水産業・食関連産業や観光産業といった基幹産業のほか、北海道の広大な大地や積雪寒冷な気候といった地域特性を活かした産業を育成・振興し、北海道の経済を持続的に発展させることが重要です。
- ・ 地域の産業活性化や雇用の創出のため、首都圏等との同時被災リスクの低さを活かし、地方へのリスク分散の受け皿となる産業集積地域の形成に向けた企業誘致に積極的に取り組んでいく必要があります。
- ・ データセンターや次世代半導体、国際海底通信ケーブルなどのデジタルインフラを核としたデジタル関連産業の一大拠点の形成に向け、企業誘致や産業人材の育成に取り組む必要があります。
- ・ 「地域のものづくり力」の向上を図るため、大学や高等専門学校、産業支援機関などを核とした研究開発拠点の形成や企業力向上に向けた地元企業、金融機関との連携強化、地域資源を活かした新事業・新産業の創出などに取り組んでいく必要があります。
- ・ 海外への新たな市場開拓や、経済波及効果の高い成長産業分野への事業展開などに取り組んでいく必要があります。
- ・ 若者の道外への流出や雇用のミスマッチなどによる人手不足を解消するため、職業訓練の実施や新規卒者の地元への就職や定着の促進などにより、産業の担い手となる人材の育成や確保に取り組んでいく必要があります。

地域の主な施策の方向

- ・ 世界市場に向けた新たな観光コンテンツの創出・拡充と稼ぐ力の向上
- ・ 多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備
- ・ 自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり
- ・ 全国的に有名な温泉地、アイヌ文化、ジオパーク、産業遺産、縄文世界遺産、国立・国定公園など多彩な地域資源を活かした魅力ある観光地づくり
- ・ アドベンチャートラベルやマイクロツーリズム、ガストロノミーツーリズムなどの観光需要に対応した受入体制整備、広域観光の促進、メディアやSNSなどを活用した地域の観光情報や魅力の発信、体験・滞在・通年型観光の推進
- ・ 観光ビジネス人材の育成や、標記の多言語化など外国人向けの観光メニューづくりと外国人観光客の受入体制の整備

地域の現状・課題

- ・ 北海道は、豊富な自然環境・景観を活かした観光コンテンツが存在していますが、旅行需要の季節偏重による端境期の需要創出が課題となっています。
- ・ 自然や歴史文化を掘り起こして北海道の可能性をコンテンツ化するとともに、それらを相互に連携させることで新たな観光コンテンツとして創出・拡充することも重要です。
- ・ 北海道は、自然環境、自然・農山漁村景観、豊富な温泉、ジオパーク、アイヌ文化、北の縄文遺跡、近代の開拓の歴史等、豊富な観光資源を有するとともに、民族共生象徴空間（ウポポイ）、小樽の歴史的建造物といった歴史的資源を活かした観光へのニーズが高い状況にあります。
- ・ 観光資源が広域に分散している北海道においては、移動時のCO₂の排出が課題となっています。
- ・ 北海道新幹線の延伸効果やインバウンド観光による経済効果を地方部へも波及させるためには、ハード面においては地方部への交通アクセスの改善や観光地のアクセシビリティの向上、ソフト面においてはデジタル技術を活用した観光サービスの効率化を始め、外国人等の多様な旅行者が安全・安心に旅行できる環境が求められています。
- ・ アドベンチャートラベルへの関心の高まりなどを踏まえ、ワインや多彩な食を提供する食観光、農村ツーリズムによる都市と農村の交流、エコツーリズム、サイクリング、ラフティング、スキー、乗馬などの体験型観光といった地域資源を活用するほか、地域の観光情報や魅力の発信を更に進めていく必要があります。
- ・ 新幹線札幌開業も見据えながら、全国的に有名な温泉地、アイヌ文化、ジオパーク、産業遺産、縄文世界遺産、国立・国定公園など多彩な地域資源を活かした魅力ある観光地づくりを進めていく必要があります。
- ・ 外国人観光客の誘客のため、Wi-Fi環境の整備などの受入体制の充実や、更なる誘客促進に取り組んでいく必要があります。

地域の主な施策の方向

- ・ 自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり
- ・ アイヌ文化の振興等の推進
- ・ ウポバイ（民族共生象徴空間）や日本遺産「炭鉄港」、縄文世界遺産など地域固有の文化、歴史、産業などを活かした取組の推進と理解の促進

地域の現状・課題

- ・ アイヌ文化の振興及びアイヌの伝統等に関する知識の普及啓発のほか、地域振興、産業振興、観光振興等を含めた施策の総合的かつ効果的な推進を図るとともに、令和2年7月に開業した民族共生象徴空間（ウポバイ）を拠点として、アイヌ文化の振興・創造、国民理解の促進、アイヌ文化の復興等に向けたネットワークを構築することが必要です。
- ・ 先人たちが守ってきた地域の価値（自然環境・文化）を高め、保存し、次世代に受け継ぐことで、観光を地域の経済や社会の持続的発展につなげ、地域住民が観光による恩恵を実感できることも必要です。
- ・ アイヌ文化（ウポバイ（民族共生象徴空間））、ジオパーク、世界遺産（縄文遺跡群）、日本遺産（炭鉄港構成文化財）など、地域固有の文化や歴史などの財産を地域振興に結びつけ、更なる誘客促進を図り、交流人口の拡大に取り組んでいく必要があります。
- ・ 産炭地域は、高齢化率も高く、日本遺産「炭鉄港」の歴史を後世に語り継ぐ人材の確保に取り組んでいく必要があります。
- ・ 炭鉱遺産を保全しながら他の産業遺産と連携した広域的な取組に発展させ、教育学習ツアーやインパウンドの呼び込みも視野に入れ、交流人口の拡大に取り組んでいく必要があります。

地域の主な施策の方向

- ・ 広域分散型社会を支える交通ネットワークの形成
- ・ 産業を支える物流基盤の整備と物流システムの維持・効率化
- ・ 安全・安心な移動環境の確保
- ・ 札幌における交通結節機能と都市機能の強化
- ・ 地域生活や産業及び快適な広域観光を支える交通ネットワークの維持・確保及び充実
- ・ 生活圏交通と幹線・広域交通の接続性向上によるシームレスな交通体系の確保
- ・ 公共交通の利用促進による持続性の確保

地域の現状・課題

- ・ 地方部の日常生活における移動環境の確保は、生産空間に住み続ける環境づくりや観光等の人流の円滑な移動のために不可欠です。
- ・ 北海道の価値を生み出す生産空間での生活を支えるためには交通ネットワークの形成が不可欠です。一方、冬期の積雪寒冷環境下において移動環境が著しく悪化する北海道の交通は、確実性、速達性、定時性に課題があります。
- ・ 北海道の物流においては、長距離・長時間輸送に伴う農水産物等の貨物の品質・鮮度管理、貨物量の季節変動とそれに伴う片荷輸送等が課題となっています。
- ・ 今後、運送事業者の減少やドライバー不足等により輸送力の低下が深刻化すれば、地域物流の確保や生産空間からの食料供給等が困難になると見込まれることから、シームレスかつ持続可能な物流ネットワークが重要です。
- ・ 北海道新幹線の札幌延伸等を見据え、札幌駅周辺、創成東地区等における交通結節機能や、道内各地を結ぶ高規格道路と札幌都心とのアクセスを強化するとともに、高次都市機能の強化を図る必要があります。
- ・ 交通ネットワークの維持・確保を図るとともに、災害時の避難路整備など、交通ネットワークの形成に向けた取組を進めるほか、交通・物流ネットワーク充実に向けた高規格道路へのアクセス強化に取り組んでいく必要があります。
- ・ 利用状況やニーズに即した移動手段・公共交通の担い手の確保や、公共交通の利用促進を図る必要があります。
- ・ 利用者の利便性、快適性を向上していくため、幹線・広域・生活圏交通の交通モード間の接続性を向上していく必要があります。
- ・ 北海道新幹線の札幌延伸等を見据え、札幌駅周辺と中核都市間等を結ぶネットワーク強化を図る必要があります。

・地域重点プロジェクト (胆振・日高地域)

室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、白老町、厚真町、洞爺湖町、安平町、むかわ町、日高町、平取町、新冠町、浦河町、様似町、えりも町、新ひだか町、室蘭開発建設部、胆振総合振興局、日高振興局

道央広域連携地域（胆振・日高）「地域づくり推進ビジョン」

III 地域重点プロジェクト

各プロジェクトの概要

推進主体：国、道（胆振、日高）

赤字：国のプロジェクト
青字：道のプロジェクト

様式3-1

項目	暮らし安心	環境・人と自然の共生	地域を支える農林水産業	地域を支える産業	交流	文化・歴史	基盤づくり
地域のめざす姿	誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりの推進	「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた、豊かな自然環境と調和する地域社会の構築	地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の展開	半導体・デジタル関連産業の集積をはじめ、本道経済をリードする産業の活性化	アドベンチャートラベルの推進など、多彩な地域資源を活用した観光の振興	地域固有の文化や歴史の継承・活用	交流を支える基盤整備の促進
プロジェクトの概要	1 - (1) 安全安心の強靱な国土づくり	2 - (1) 脱炭素化と食料安全保障を支える地域の強みを活かした産業の展開	3 - (1) 脱炭素化と食料安全保障を支える地域の強みを活かした産業の展開 【再掲】2 - (1)	4 - (1) 脱炭素化と食料安全保障を支える地域の強みを活かした産業の展開 【再掲】2 - (1)	5 - (1) 地域固有の文化・景観、自然環境と調和した観「公」と地域づくり	6 - (1) 地域固有の文化・景観、自然環境と調和した観「公」と地域づくり 【再掲】5 - (1)	7 - (1) 安全安心の強靱な国土づくり 【再掲】1 - (1)
	1 - (2) 住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト	2 - (2) 脱炭素社会を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト	3 - (2) 住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト 【再掲】1 - (2)	4 - (2) 脱炭素社会を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト 【再掲】2 - (2)	5 - (2) ジオパークの連携による関係人口等の創出・拡大プロジェクト	6 - (2) 日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト	7 - (2) 住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト 【再掲】1 - (2)
	1 - (3) 「ナナイロひだか」人材確保・育成プロジェクト	2 - (3) 「ナナイロひだか」産業振興プロジェクト	3 - (3) 「ナナイロひだか」産業振興プロジェクト 【再掲】2 - (3)		5 - (3) 住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト 【再掲】1 - (2)	6 - (3) アイヌ文化等の地域資源を活かした日胆地域活性化プロジェクト	7 - (3) 脱炭素社会を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト 【再掲】2 - (2)
					5 - (4) 「ナナイロひだか」魅力向上・発信プロジェクト	6 - (4) ジオパークの連携による関係人口等の創出・拡大プロジェクト 【再掲】5 - (2)	
						6 - (5) 縄文遺跡群などを活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト	

様式3-2

推進主体：国 推進エリア：道央広域連携地域（胆振・日高）

【 プロジェクトの概要 】

- ・北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成
- ・生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり

[illegible]

地域重点プロジェクト【主に国が実施する地域プロジェクト】

1 - (1) , 7 - (1) 安全安心の強靱な国土づくり			
主な取組	実施主体	主な取組	実施主体
室蘭開発建設部の主な基盤整備 R7実施中 < 治水 > ・鶴川直轄河川改修事業 ・沙流川直轄河川改修事業 ・樽前山直轄火山砂防事業 ・胆振海岸直轄海岸保全施設整備事業 ・鶴川・沙流川流域治水プロジェクトの推進【協働】 < 道路 > ・日高自動車道 厚賀静内道路 ・日高自動車道 静内三石道路(静内～東静内) ・一般国道36号 白老西拡幅 ・一般国道274号 清瀬防災 ・一般国道453号 蟠溪道路 ・交通安全対策の推進 ・協働型道路マネジメントの実施 ・自治体が管理する道路施設の直轄修繕代行(白老橋)の実施 ・メンテナンスサイクルに基づく道路施設の定期点検の実施 ・道路施設の老朽化対策(橋梁、トンネル補修)、耐震化 ・電線共同溝事業の実施 ・地域公共交通の支援(苫小牧市自動運転実証調査事業と連携した路車協調システムの実証実験)【共創】(R6完了) ・i-Snowの推進【共創】 ・道路維持管理へのICT・AI技術の活用 ・道の駅防災資機材倉庫の整備(防災機能強化) ・SNSを活用した通行規制等の情報発信 ・道路維持修繕事業 < 港湾・漁港 > ・室蘭港予防保全事業 ・苫小牧港予防保全事業 ・えりも港予防保全事業 ・苫小牧港東港区浜厚真地区複合一貫輸送ターミナル整備事業 ・苫小牧港西港区商港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業 ・浦河港本港地区防波堤整備事業 ・白老港本港地区国内物流ターミナル整備事業 ・直轄特定漁港漁場整備事業(追直地区、登別地区、三石地区、様似地区、麻野地区) ・直轄特定漁港漁場整備事業(室蘭管内地区) ・道央圏港湾BCP、太平洋側港湾BCPの推進 ・水産庁版MAFF-SAT派遣による技術的な支援 < 農業 > ・国営かんがい排水事業(勇払東部(二期)地区(R6完了)、新鶴川地区、大原二期地区、美河地区) ・国営緊急農地再編整備事業(伊達地区) ・MAFF-SATによる技術的な支援 ・国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業		< 防災 > ・防災力向上に向けた各種取組の推進 ・TEC-FORCE、リエゾン派遣による被災した自治体等への迅速な技術支援及び積極的な情報提供 ・自治体・関係機関と連携した防災訓練、防災啓発イベント、情報交換等の実施【協働】 ・自治体への災害対策用機械、防災資機材の貸与【協働】 ・広域防災フロートの活用【協働】 ・当部公務員宿舎の津波避難ビルとしての使用協定【協働】	

様式3-2

推進主体：国 推進エリア：道央広域連携地域（胆振・日高）

3 地域を支える農林水産業 / 《地域のめざす姿》 地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の展開

4 地域を支える産業 / 《地域のめざす姿》 半導体・デジタル関連産業の集積をはじめ、本道経済をリードする産業の活性化

- ・食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展
- ・地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現
- ・地域の強みを活かした成長産業の形成
- ・デジタルの活用による生産空間の維持・発展
- ・北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成

14

地域重点プロジェクト【主に国が実施する地域プロジェクト】

2 - (1) , 3 - (1) , 4 - (1) 脱炭素化と食料安全保障を支える地域の強みを活かした産業の展開			
主な取組	実施主体	主な取組	実施主体
官民共創の取組 - 胆振海岸直轄海岸保全施設整備事業(支援) 取組内容:白老工区における人工リーフを活用した藻場づくりと漁業振興(「ブルーレジット」) 推進体制:国、町、民間 - 道の駅を活用した次世代自動車普及促進の取組 取組内容:道の駅へ急速EV充電施設設置 推進体制:国、市町、民間 - 道路占用制度 取組内容:ラビダス建設等に伴う工業用水、電力線設置 推進体制:国、道、民間 「わが村は美しく-北海道」運動の推進 取組内容:地域の活性化に貢献する優れた活動を行っている団体を表彰 推進体制:国、民間、 - 北海道マリンビジョンの推進 取組内容:水産業を核とした地域振興方針「地域マリンビジョン」の策定、支援、実現の促進 推進体制:国、道、市町、民間 - 堤防除草刈草の有効活用 推進体制:国、道、市町、民間 - 港湾脱炭素化推進協議会の推進 取組内容:脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化の推進 推進体制:国、道、市町、民間		室蘭開発建設部の主な基盤整備 R7実施中 < 治水 > ・鶴川直轄河川改修事業〔再掲〕 ・沙流川直轄河川改修事業〔再掲〕 ・胆振海岸直轄海岸保全施設整備事業〔再掲〕 < 道路 > ・日高自動車道 厚賀静内道路〔再掲〕 ・日高自動車道 静内三石道路(静内～東静内)〔再掲〕 ・一般国道36号 白老西拡幅〔再掲〕 ・一般国道274号 清瀬防災〔再掲〕 ・一般国道453号 蟠溪道路〔再掲〕 ・交通安全対策の推進〔再掲〕 ・協働型道路マネジメントの実施〔再掲〕 ・北海道渋滞対策協議会による渋滞対策検討 ・メンテナンスサイクルに基づく道路施設の定期点検の実施〔再掲〕 ・道の駅への急速EV充電施設設置〔共働〕 ・道路照明設備のLED化 ・自治体が管理する道路施設の直轄修繕代行(白老橋)の実施〔再掲〕 ・道路施設の老朽化対策(〔橋梁、トンネル補修〕〔再掲〕 ・電線共同溝事業の実施〔再掲〕 ・Xroad(全国道路施設点検データベース)の取組 < 農業 > ・国営かんがい排水事業(勇払東部(二期)地区(R6完了)、新鶴川地区、大原二期地区、美河地区)〔再掲〕 ・国営緊急農地再編整備事業(伊達地区)〔再掲〕 ・「わが村は美しく-北海道」運動の推進〔共創〕 < 港湾・漁港 > ・苫小牧港東港区浜厚真地区複合一貫輸送ターミナル整備事業〔再掲〕 ・苫小牧港西港区商港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業〔再掲〕 ・浦河港本港地区防波堤整備事業〔再掲〕 ・白老港本港地区国内物流ターミナル整備事業〔再掲〕 ・室蘭港予防保全事業〔再掲〕 ・苫小牧港予防保全事業〔再掲〕 ・えりも港予防保全事業〔再掲〕 ・直轄特定漁港漁場整備事業(追直地区、登別地区、三石地区、様似地区、庶野地区)〔再掲〕 ・直轄特定漁港漁場整備事業(室蘭管内地区) ・「北海道マリンビジョン」の推進〔共創〕 ・港湾脱炭素化推進協議会の推進〔共創〕 < 地域連携 > ・ゼロカーボン北海道タスクフォース(相談窓口)	

様式3-2

推進主体：国 推進エリア： 道央広域連携地域（胆振・日高）

5 交流／《地域の目指す姿》 アドベンチャートラベルの推進など、多彩な地域資源を活用した観光の振興
6 文化・歴史／《地域のめざす姿》 地域固有の文化や歴史の継承・活用

- ・ 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり
- ・ 自然共生社会・循環型社会の形成
- ・ アイヌ文化の振興等
- ・ 多様で豊かな地域社会の形成

主な取組	実施主体	主な取組	実施主体
観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり (1) 世界市場に向けた新たな観光コンテンツの創出・拡充と稼ぐ力の向上 - 北海道の資源・特性を活かした新たな観光コンテンツの創出・拡大 「かわたびほっかいどう」等の生産空間の魅力的な公共空間を活用した観光コンテンツ創出 - 食・文化やインフラツーリズム等による通年型観光コンテンツの創出 - 観光消費額・観光消費額単価の向上に資する高付加価値な観光の推進 - 世界水準のサイクルツーリズム等による高付加価値な観光の推進 (2) 多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備 - ゲートウェイ機能の強化と地方部への交通アクセスの改善 - 空港・港湾の受入機能強化、高規格道路の整備、北海道新幹線の整備、交通結節機能強化等とともに運輸事業者や観光事業者が一体となった移動の利便性向上 - 道内一括運営委託7空港と運輸事業者と地域が連携した周遊観光活性化、速達性の更なる向上による移動時間の短縮、安全・安心な移動環境整備等 - 多様な旅行者が安全安心に旅行できる環境の創出 - 多言語等による交通情報・医療情報の提供やガイド育成等の安全管理の充実 (3) 自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり - サステナブルツーリズムの推進 - 環境に配慮したドライブ観光の推進 - 多様な主体との連携による地域資源を活用した持続可能な観光地域づくりの推進 「シーニックバイウェイ「秀逸な道」」や「みなとオアシス」等の自然環境・文化や景観と観光が両立した地域との協働による観光地域づくり - 北海道が世界に誇る文化資源の保全・継承による地域資源を活用した観光地域づくり - 北の縄文遺跡を始めとする道内各地の遺跡やジオパーク、炭炭港等の日本遺産、北海道の馬文化等の北海道遺産等を活用した観光地域づくり - 観光を支える担い手の育成・確保 - 地域協働を通じた地域コミュニティの担い手の育成・確保	国、道、市町、民間	(2) 資源を最大限に利活用する循環型社会の形成 - 廃棄物等の有効利用 - 建設発生土等の有効利用の促進及び普及啓発 - 建設副産物における付加価値の高い再生材へのリサイクルを促進するなど建設リサイクルの「質」の向上 アイヌ文化の振興等 - アイヌ施策の総合的かつ効果的な実施 - アイヌ文化の振興及びアイヌの伝統等に関する知識の普及啓発 - アイヌの人々が民族としての誇りを持って生活するためのアイヌ文化の振興等に資する環境の整備に関する取組 多様で豊かな地域社会の形成 (1) 人への投資と多様な人材・主体による共創 「ほっかいどう学」による地域に貢献する若い世代の育成 - シーニックバイウェイ北海道等による地域の魅力向上や活性化 - 企業等による地域社会を支える取組 (2) 多様な暮らし方・働き方の実現 - 北海道への移住・二地域居住、Uターン・Iターンの取組 官民共創の取組 - 鶴川沙流川サイクリングwithかわたび×日高シーニックバイウェイの開催 - 取組内容：河川空間や道路を活かして地域の賑わい創出を目指す - 推進体制：国、町、民間 - むかわ町が推進する民間事業者によるSUP等アクティビティの誘致とかわまちづくりの連携 - 取組内容：河川空間を活かして地域の賑わい創出を目指す - 推進体制：国、町、民間 - シーニックバイウェイ北海道、シーニックバイウェイ「秀逸な道」 - 取組内容：道路景観を活用した地域活性化の支援 - 推進体制：国、町、民間、教育機関 「みなとオアシス」を核としたまちづくりの活動支援 - 取組内容：「みなとオアシス室蘭」「みなとオアシス苫小牧」を活用した地域振興の活動支援 - 推進体制：国、市町、民間 - 白鳥大橋を活用したインフラツーリズム - 取組内容：公共施設（インフラ）を活用した地域活性化の支援 - 推進体制：国、市、民間	国、道、町、民間 国、道、市町、民間
自然共生社会・循環型社会の形成 (1) 北海道の特性を活かした自然共生社会の形成 - 官民一体となったグリーンインフラの取組の推進 - かわまちづくり等の自然と共生する環境整備 - 景観に配慮した防雪林整備や地域と協働した維持管理等の北海道の地域特性を活かした道路整備・維持管理 - 生物多様性の保全 - 生物多様性の保全に配慮した多自然川づくり、自然再生事業、農業生産、森林施業等の推進 - 鳥獣被害に係る総合的な対策 - 防護柵等の被害防止施設の整備及び捕獲事業の強化	国、道、市町、民間		

地域重点プロジェクト【主に国が実施する地域プロジェクト】

5 - (1) , 6 - (1) 地域固有の文化・景観、自然環境と調和した観「公」と地域づくりプロジェクト			
主な取組	実施主体	主な取組	実施主体
○ 地域共創インフラツアー 取組内容: 地域観光振興に資する活動に対する魅力ある公的施設・インフラの解放(平取町) 推進体制: 国、市町、民間 ○ 道の駅の取組 取組内容: 多言語による観光地案内の整備 推進体制: 国、市町、民間 ○ 平取町アイヌ文化振興公社による大学生と連携した地域文化の振興を図るワークショップの実施 推進体制: 国、町、民間 ○ 平取町アイヌ文化振興公社によるかわまちづくり整備箇所(水辺空間)のヨシ等を用いたチセ(アイヌの伝統的住居)の屋根等の修繕作業の取組 推進体制: 国、町、民間 ○ 縄文文化を通じた国際的な価値創造に向けた取組 取組内容: 地域資源を活用した地域振興 推進体制: 国、道、町、民間 ○ ほっかいどう学みち学習プロジェクト 取組内容: 胆振日高のみち学習検討会 推進体制: 国、市町、民間、教育機関 ○ 教育機関との共創による人材育成(インターンシップ、現場見学会等) 推進体制: 国、市町、民間、教育機関 室蘭開発建設部の主な基盤整備 R7実施中 < 治水 > ・ 鶴川直轄河川改修事業【再掲】 ・ 沙流川直轄河川改修事業【再掲】 ・ 沙流川総合水系環境整備事業 ・ 鶴川総合水系環境整備事業 ・ 鶴川沙流川サイクリングwithかわたび×日高シーニックバイウェイの開催【共創】 ・ 平取町アイヌ文化振興公社による大学生と連携した地域文化の振興を図るワークショップの実施【共創】 ・ 平取町アイヌ文化振興公社によるかわまちづくり整備箇所(水辺空間)のヨシ等を用いたチセ(アイヌの伝統的住居)の屋根等の修繕作業の取組【共創】 ・ 平取町が推進する平取地域イオル再生事業等アイヌ関連事業とかわまちづくりの連携【協働】 ・ 河川掘削残土を流用した地域の重要施設等のかさ上げ等の流域治水の推進【協働】 ・ むかわ町が推進する既設施設の活用の充実・強化とかわまちづくりの連携【協働】		室蘭開発建設部の主な基盤整備 R7実施中 < 道路 > ・ 日高自動車道 厚賀静内道路【再掲】 ・ 日高自動車道 静内三石道路(静内～東静内)【再掲】 ・ 一般国道36号 白老西拡幅【再掲】 ・ サイクルツーリズムの推進 ・ 協働型道路マネジメントの実施【再掲】 ・ 多言語による道路情報提供 ・ 交差点地点名表示の改善 ・ 多言語による観光地案内(道の駅)【共創】 ・ 白鳥大橋を活用したインフラツーリズム【共創】 ・ シーニックバイウェイ北海道、シーニックバイウェイ「秀逸な道」【共創】 ・ 道の駅施策の推進(第3ステージの取組) ・ 道路情報板による情報発信(洞爺湖有珠山、アボイ岳ジオパーク) ・ 室蘭開発建設部管内道の駅連絡推進会議【協働】 < 農業 > ・ 国営かんがい排水事業(勇払東部(二期)地区(R6完了)、新鶴川地区、大原二期地区、美河地区)【再掲】 < 港湾・漁港 > ・ 室蘭港予防保全事業【再掲】 ・ 苫小牧港東港区浜厚真地区複合一貫輸送ターミナル整備事業【再掲】 ・ みなとオアシス活動支援【共創】 < 地域連携 > ・ 地域の観光振興に資する活動に対する魅力ある公的施設・インフラの解放(地域共創インフラツアー)【共創】 ・ 縄文文化を通じた国際的な価値創造に向けた取組(伊達洞爺湖ミュージアム地域振興プラットフォーム)【共創】 ・ 白鳥大橋を活用したインフラツーリズム【共創】【再掲】 < 技術管理 > ・ 教育機関との共創による人材育成(インターンシップ、現場見学会等)【共創】 ・ 建設リサイクル推進計画2020の推進	

地域重点プロジェクト【主に道が実施する地域プロジェクト】

様式3-2

1-(2), 3-(2), 5-(3), 7-(2) 住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト

推進主体： 道 推進エリア： 道央広域連携地域（胆振）

- 1 強靱な国土づくり／《地域のめざす姿》 誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりの推進
- 3 農林水産業・食関連産業／《地域の目指す姿》 地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の展開
- 5 観光／《地域の目指す姿》 アドベンチャートラベルの推進など、多彩な地域資源を活用した観光の振興
- 7 ネットワーク／《地域の目指す姿》 交流を支える基盤整備の促進

【プロジェクトの概要】

胆振地域には、いぶり五大遺産（洞爺湖有珠山ジオパーク、アイヌ文化、縄文遺跡群、むかわ竜、炭鉄港）、ウポポイ、日本有数の温泉地など特色ある豊かな地域資源があります。こうした地域の強みを活かし、関係人口の創出・拡大や新鮮・多彩な食材の魅力発信や販路拡大に取り組むほか、地域の未来を支える人材の確保・育成、胆振東部地震からの復旧・復興、過去の巨大地震や火山噴火等の経験を踏まえた地域防災力を充実・強化するなどして、住みたい・訪れたい地域づくりを推進します。

主な取組	実施主体	主な取組	実施主体
■ 地域資源を活用した関係人口の創出・拡大 ○ 豊富な地域資源（いぶり五大遺産、ウポポイ、食資源等）のさらなる磨き上げ及び情報発信の強化 ○ ウポポイへの誘客促進と管内広域連携による周遊観光の振興 ○ いぶり五大遺産の活用による教育旅行の誘致やアドベンチャートラベルなどの体験型観光の振興 ○ 地域おこし協力隊等との連携による移住・定住の促進 ○ 岩手県三陸地域を中心とした東北各地域との交流やワーケーションを通じた関係人口の創出・拡大 ■ 地域の豊かな食材の魅力発信や販路拡大 ○ ICTの利活用による新鮮・多彩な一次産品の生産・流通の促進 ○ 特色ある食材を活かした商品・メニュー開発及びブランド化の推進、国内外への販路拡大 ■ 地域の未来を支える人材の確保・育成 ○ 関係機関が連携した人材確保対策の推進、就業体験機会等を通じた地域産業の魅力発信 ○ 管内企業の技術力の情報発信等によるものづくり産業の担い手確保・育成 ○ 就業しやすい環境づくりによる農林水産業の担い手確保・育成 ○ すべての子どもたちが健やかに育つことができる環境づくり ○ ふるさとへの誇りと愛着を育むふるさと教育の推進 ■ 胆振東部地震からの復旧・復興 ○ 地域産業の持続的な振興をはじめとした、復旧・復興方針に基づく取組の推進	国、道、市町、民間、NPO	○ 移住・定住の取組の推進や、地域資源の磨き上げ・活用による被災地域への人の呼び込み強化 ■ 地域防災力の充実・強化 ○ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の地震・津波対策の推進 ○ 火山防災の充実・強化のための訓練実施、計画整備の促進及び啓発活動の強化 ○ 地域における防災活動リーダーの育成促進 【関連する主な基盤整備】 ○ 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備 ・ 水田・畑・草地や農業用施設の整備推進 ○ 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備 ・ 農地や農業用施設の機能回復 ・ 農地及び農業用施設の災害を未然に防止するための施設の整備推進 ○ 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり ・ 漁港、漁場などの整備促進 ○ 安心で快適な旅ができる交通ネットワークの整備 ・ 観光拠点へのアクセス道路の整備	

地域重点プロジェクト【主に道が実施する地域プロジェクト】

様式3-2

1-(4)「ナナイロひだか」人材確保・育成プロジェクト

推進主体： 道 推進エリア： 道央広域連携地域（日高）

1 強靱な国土づくり／《地域のめざす姿》 誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりの推進

【プロジェクトの概要】

日高地域は、少子・高齢化により一次産業をはじめ各産業の担い手が不足しています。各産業における担い手の確保・育成はもとより、高校や大学との連携による若者のまちづくりに参画する機会の創出、移住・定住の促進、副業や障がい者雇用など多様な働き方の普及をめざします。また、様々な施策に必要とされるデジタルやゼロカーボン分野の知識習得を後押ししていくほか、防災教育の推進、避難訓練の定期的な実施による防災・減災意識の向上を図るなど、地域を支える人材の確保・育成に向けた取組を総合的に進めていきます。

主な取組	実施主体	主な取組	実施主体
■一次産業をはじめとする各産業の担い手等の確保・育成 ○管内外の就業希望者への情報提供、新規就農者の離農防止に向けた取組の推進 ○新規就業者への研修や技術指導、給付金の交付などによる支援の実施 ○地域の受入体制の整備や関係団体の取組の推進 ○住民と外国人が互いの文化等を理解・尊重し合うことができる多文化共生社会の理解促進 ○ダイバーシティの普及による働きやすい環境づくり ■高校や大学と連携・協働した人材の育成 ○インターンシップや就業体験の実施 ○馬文化出前教室の開催や調理を学ぶ学生への日高産水産物の提供、就業フェア等による地域産業への理解の促進 ○高校生や大学生を中心とした若者が地域の課題解決に向けた検討を行うプロジェクトの企画・実施 ○教育機関と連携した防災教育の実施 ○高校生を対象とした北海道地域防災マスター認定・フォローアップ研修の実施 ■移住・定住の促進などによる人材の確保 ○地域おこし協力隊の任用とネットワークづくりの推進 ○振興局職員を中心とした副業活動の拡大と地域の実情を踏まえた兼業の普及 ○SNS等のインターネットを活用した一元的な情報発信などによる、管内各町、団体等と連携した移住・定住の促進 ○地域医療の確保や福祉の充実 ■防災・減災など地域を支える人材の育成 ○デジタル技術の活用やゼロカーボンを推進する人材の育成	国、道、町、民間	○地域公共交通の維持・確保に必要な運転手など人材の確保・育成 ○地域での防災活動のリーダーとなる人材の育成 【関連する主な基盤整備】 ○農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備 ○水産物供給基地としての漁港・漁村づくり ・漁港整備 ○水産資源の増大等に向けた施設づくり ・増養殖場の造成、漁場の整備 ○健全な森林整備と保全の推進 ○高規格道路の整備 ・日高自動車道の整備促進	

地域重点プロジェクト【主に道が実施する地域プロジェクト】

様式3-2

2-(2), 4-(2), 7-(3) 脱炭素社会を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト			
推進主体： 道 推進エリア： 道央広域連携地域（胆振）			
2 脱炭素化／《地域のめざす姿》 「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた、豊かな自然環境と調和する地域社会の構築 4 産業／《地域のめざす姿》 デジタル関連産業の集積をはじめ、本道経済をリードする産業の活性化 7 ネットワーク／《地域の目指す姿》 交流を支える基盤整備の促進			
【プロジェクトの概要】 胆振地域は、鉄鋼や自動車関連などの「ものづくり産業」が集積する産業拠点があり、国際拠点港湾や近隣に道内最大の空港を有した本道経済をリードする地域である一方、豊かな自然環境に恵まれ、太陽光や風力、バイオマス、地熱といった豊富に賦存する多様なエネルギー源の活用のほか、水素の活用や二酸化炭素の分離・回収・貯蔵に関する実証試験など、脱炭素型社会の実現に向けた取組を積極的に進めている地域です。 こうした胆振の地域特性を活かし、「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、本道の脱炭素化をリードするとともに、産業の持続的な発展に取り組みます。			
主な取組	実施主体	主な取組	実施主体
■多様なものづくり産業拠点の形成促進 ○ものづくり産業拠点の重層化 ○半導体関連企業などの立地促進 ○脱炭素型の地域づくり及び関連産業の創出 ■産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興 ○地域の伝統、脱炭素・先端技術の集積等の地域の強みを活かした産業の育成・振興 ○恵まれた物流アクセス環境を活かした移輸出拡大 ■再生可能エネルギーの普及や自然環境の保全などによる脱炭素化の取組促進 ○太陽光、風力などの再生可能エネルギーや水素エネルギーの活用に向けた機運醸成 ○脱炭素型のライフスタイルやビジネススタイルへの転換に向けた普及啓発 ○地域住民や企業との協働による自然環境の保全に向けた取組の促進 ○計画的・効率的な造林や間伐、地域材の利用拡大など森林資源の循環利用の推進	国、道、市町、民間、NPO	【関連する主な基盤整備】 ○物流ネットワーク形成のための道路網の整備 ・高規格道路と一体となった道路網の整備促進 ○産業拠点の形成に向けた施設の整備 ・地域の優位性を活かした企業立地を一層促進するための基盤整備 ○自然豊かな水辺環境の整備・保全 ・環境に配慮した河川・砂防施設などの整備促進 ○健全な森林の整備と保全の推進 ・森林の有する多面的機能を高度に発揮させるための森林の整備促進	

地域重点プロジェクト【主に道が実施する地域プロジェクト】

様式3-2

2-(3), 3-(3)「ナナイロひだか」産業振興プロジェクト

推進主体： 道 推進エリア： 道央広域連携地域（日高）

- 2 脱炭素化／《地域のめざす姿》 「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた、豊かな自然環境と調和する地域社会の構築
3 農林水産業・食関連産業／《地域のめざす姿》 地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の展開

【プロジェクトの概要】

日高地域は国内の約8割を占める軽種馬生産に加え、全道一の生産量を誇るトマトやピーマン、デルフィニウムのほか、地域ブランドとして確立しているびらとり和牛、みついし牛、日高昆布や銀聖（鮭）、王蝶（マツカワ）など様々な農水産物に恵まれています。また、14振興局の中で最も総面積における森林割合が高いなど、豊富な森林資源も有しています。

こうした恵まれた農林水産物の生産振興対策に引き続き取り組むとともに、「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大に向け、デジタル技術を活用した効率化を図りながら、環境と調和のとれた持続可能な産業振興をめざします。

主な取組	実施主体	主な取組	実施主体
■ 農林水産業の持続的発展に向けた生産振興対策の推進 ○ 高収益作物の生産拡大による農業経営の安定化 ○ クリーン農業やブルーカーボンなど各分野における環境負荷軽減と脱炭素化の推進 ○ 適切な森林整備に伴い産出される木材の高付加価値化の推進 ○ 管内農水産物に係る生産安定化対策の推進や6次産業化・ブランド化等の高付加価値化 ○ 安定した収益が見込める魚種による栽培漁業の推進 ○ 鳥獣被害防止対策の推進 ○ 農林水産業におけるICT化の推進 ■ 強い馬づくりに向けた軽種馬生産 ○ 強い馬づくりのための生産振興支援 ○ 軽種馬経営の構造改革に向けた取組支援 ○ ホッカイドウ競馬運営への支援 ■ 「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大（再掲） ○ 商品開発力・マーケティング力強化 ○ 「ひだか」製品の販路拡大 ○ 「ひだか」製品のプロモーション ■ 移住・定住の促進などによる人材の確保（再掲） ○ 地域おこし協力隊の任用とネットワークづくりの推進 ○ 振興局職員を中心とした副業活動の拡大と地域の実情を踏まえた兼業の普及 ○ SNS等のインターネットを活用した一元的な情報発信などによる、管内各町、団体等と連携した移住・定住の促進 ○ 地域医療の確保や福祉の充実 ○ 地域住民の生活を支える公共交通の維持確保と利用促進	国、道、町、民間	【関連する主な基盤整備】 ○ 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備 ○ 水産物供給基地としての漁港・漁村づくり ・ 漁港整備 ○ 水産資源の増大等に向けた施設づくり ・ 増養殖場の造成、漁場の整備 ○ 健全な森林整備と保全の推進 ○ 高規格道路の整備 ・ 日高自動車道の整備促進	

地域重点プロジェクト【主に道が実施する地域プロジェクト】

様式3-2

5-(2), 6-(4) ジオパークの連携による関係人口等の創出・拡大プロジェクト			
推進主体： 道 推進エリア： 道央広域連携地域（胆振・日高）			
5 観光／《地域の目指す姿》 アドベンチャートラベルの推進など、多彩な地域資源を活用した観光の振興 6 文化・歴史／《地域の目指す姿》 地域固有の文化や歴史の継承・活用			
【プロジェクトの概要】 道内には、洞爺湖有珠山、アポイ岳、白滝、三笠、とかち鹿追、十勝岳地域の6つの日本ジオパークがあります。このうち洞爺湖有珠山とアポイ岳がユネスコ世界ジオパークに認定されているほか、上川中部地域において大雪山カムイミントラジオパーク構想推進協議会が、日本ジオパークの認定を目指して活動しています。 ジオパークは重要な地域資源として、その保護に取り組むことだけではなく、環境教育のほか、火山災害などの防災教育における教材としての活用、歴史や地質など各地域の特色を活かした観光振興や地域振興に繋がることが期待されます。 このためジオパークの魅力を活かした各地域における特色ある取組や、地域間及び北東北3県等との連携を通じて、更なる観光誘客や関係人口等の創出・拡大等に努めます。			
主な取組	実施主体	主な取組	実施主体
■各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進 ○ジオサイトや食の魅力発信、体験ツアーの実施 ○ジオの恵みやストーリー性を活かした関連商品・サービスの創出 ○ジオパークを題材とした環境教育・防災教育・ふるさと教育の推進 ○ジオパークを舞台としたスポーツ大会など特色あるイベントの開催 ■各ジオパーク（構想）推進協議会・関係団体のネットワークを活用した更なる魅力の向上、関係人口の創出・拡大 ○道内ジオパークに係る総合的な情報発信 ○歴史や文化をまとめた北海道のジオストーリーの発信 ○北海道のジオストーリーを活用した道内ジオパーク周遊のしかけ作り ○国内外からの誘客促進とガイドや団体の育成等の受入体制の整備促進 ○ジオパークに携わる多様な主体による学びの機会の創出	国、道、市町村、民間	【関連する主な基盤整備】 ○安心で快適な旅ができる交通ネットワークの整備 ・観光拠点へのアクセス道路の整備	

地域重点プロジェクト【主に道が実施する地域プロジェクト】

様式3-2

5-(4)「ナナイロひだか」魅力向上・発信プロジェクト

推進主体： 道 推進エリア： 道央広域連携地域（日高）

5 観光／《地域の目指す姿》 アドベンチャートラベルの推進など、多彩な地域資源を活用した観光の振興

【プロジェクトの概要】

日高地域は広大な牧場風景に加え、ユネスコ世界ジオパークのアポイ岳や雄大な一山々が更なる日高山脈、襟裳岬をはじめとする変化に富んだ海岸線など、豊かな自然環境を有しています。また、道内でも多くのアイヌの人たちが居住し、特色ある文化・風習が継承されている地域であるとともに、多様な食材の宝庫でもあります。

日高山脈襟裳十勝国立公園の誕生や高規格道路の延伸を踏まえ、民間企業や団体と連携しながら「ひだか」の魅力をより一層向上させ、積極的に情報発信していくとともに、住民や観光客の防災リスクを考慮した上で、広域連携によるプロモーションの強化、デジタル技術を活用した観光客の利便性向上を図ることで、関係人口の創出・拡大をめざします。

主な取組	実施主体	主な取組	実施主体
■ 札幌・胆振・十勝圏域などからの誘客を図る広域観光の推進 ○ アイヌ文化や競走馬など、地域資源を組み合わせた広域観光ルートの創出や情報発信 ○ 自然保護と利用が両立した誘客促進 ○ 観光関連の民間事業者間の連携促進 ■ 豊かな自然や食などを活かした観光地づくりと受入体制の充実 ○ 馬産地やアイヌ文化など、地域固有の文化や風土を活かした観光商品の開発 ○ 観光の持続可能な発展を支える人材やガイド等の育成 ○ 国や町、企業・団体との連携による地域が一体となった誘客活動 ○ デジタル技術を活用した観光コンテンツの造成や体験価値の向上 ■ 国内外に向けた「ひだか」の魅力の発信 ○ 各種イベント、キャンペーンなどによるPR活動の実施 ○ SNSなどインターネットを活用した効果的な情報発信 ○ 民間企業と連携した情報発信 ■ 「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大 ○ 商品開発力・マーケティング力強化 ○ 「ひだか」製品の販路拡大 ○ 「ひだか」製品のプロモーション	国、道、町、民間	【関連する主な基盤整備】 ○ 高規格道路の整備 ・ 日高自動車道の整備促進 ○ 安心で快適な旅ができる交通ネットワークの整備 ・ 日高自動車道の整備促進 ・ 道道の整備促進	

地域重点プロジェクト【主に道が実施する地域プロジェクト】

様式3-2

6-(2) 日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト

推進主体： 道 推進エリア： 道央広域連携地域（胆振）

6 文化・歴史 / 《地域の目指す姿》 地域固有の文化や歴史の継承・活用

【プロジェクトの概要】

日本遺産認定から、PR資材の整備やガイドの育成、地元への周知活動によるシビックプライドの醸成などを行うことで、知名度向上はもとより、協力事業者の拡大など着実に推進体制を充実させてきました。

これらの資産を活かし、様々な主体と連携しながらプレミアム旅行商品の造成や関連商品・サービスの開発などインパウンドも見据えた稼ぎの仕組みに磨きをかけるとともに、スルーガイドの育成をはじめとした、地域のプレイヤー育成を継続し、交流人口の拡大と雇用の創出を図ります。

主な取組	実施主体	主な取組	実施主体
■ プレミアム旅行商品の造成など具体的に稼ぐ仕組み作り ○ 旅行事業者と連携したプレミアム旅行商品等の造成 ○ 学生をはじめ、多様な価値観を取り入れた商品開発 ○ 教育旅行の誘致など安定的な人流の確保 ■ 地域のプレイヤーを育成し、活躍の場、雇用の創出 ○ スルーガイドの養成など、プレミアム旅行商品等のガイドを担える人材の育成 ○ 造成した商品を民間主導で継続販売していく体制の整備 ○ 取組を持続可能とするため、商品開発やPR活動における企業や大学等との連携	国、道、市町、民間	【関連する主な基盤整備】 ○ 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備 ・ 観光拠点へのアクセス道路の整備推進 ・ 統一的なイメージ形成に資する案内標識などの情報基盤の整備推進	

地域重点プロジェクト【主に道が実施する地域プロジェクト】

様式3-2

6-(3) アイヌ文化等の地域資源を活かした日胆地域活性化プロジェクト			
推進主体： 道 推進エリア： 道央広域連携地域（胆振・日高）			
6 文化・歴史／《地域の目指す姿》 地域固有の文化や歴史の継承・活用			
【プロジェクトの概要】 アイヌ文化復興・発展の拠点として、ウポバイ（民族共生象徴空間）が整備されたことから胆振・日高地域がより一層連携するなど、アイヌ文化を核とした胆振・日高地域の魅力ある地域資源を一体的に発信し、相互に観光誘客を図る広域観光の促進により、関係人口の創出・拡大を図ります。			
主な取組	実施主体	主な取組	実施主体
■胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ ○アイヌ文化などの地域の歴史・文化の理解・体験機会の創出 ○2つのユネスコ世界ジオパーク（洞爺湖有珠山、アポイ岳）の更なる魅力の向上・発信 ○日本最大の軽種馬生産地域としての魅力の向上・発信 ○モニターツアーの実施などによる新たな地域資源の発掘 ○豊かな大地と海の食材など地域産品を活用した食のブランド力向上 ■地域の強みの国内外発信等による新たな人の流れの創出 ○ウポバイ誘客促進戦略（国土交通省北海道局が策定）に基づく国の取組との連携等による誘客及び広域周遊の促進 ○アイヌ文化やジオパークなどの地域の歴史・文化をテーマとした教育旅行の誘致 ○海岸線や湖畔、牧場地帯などの豊かな風景を楽しむサイクルツーリズムの促進 ○支笏洞爺国立公園・日高山脈襟裳十勝国立公園の魅力や登山情報の発信 ○日高自動車道の延伸を契機とした周遊観光の促進	国、道、市町、民間	【関連する主な基盤整備】 ○安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備 ・観光拠点へのアクセス道路の整備	

地域重点プロジェクト【主に道が実施する地域プロジェクト】

様式3-2

6-(5) 縄文遺跡群などを活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト

推進主体： 道 推進エリア： 道央広域連携地域（胆振）

6 文化・歴史 / 《地域の目指す姿》 地域固有の文化や歴史の継承・活用

【プロジェクトの概要】

令和3年（2021年）7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録決定され、北海道初の世界文化遺産が誕生しました。
 地域にはこの世界遺産となった遺跡の他にも、北海道初の国宝である中空土偶をはじめとする数多くの縄文の出土品や遺跡が見つかっています。
 また、平成29年（2017年）には、江差町並びに函館市及び松前町の歴史的魅力や特色を通じた伝統を語るストーリーが日本遺産として認定されたほか、北海道遺産や特徴的な文化財などが数多くあります。
 これら先人から受け継いだ貴重な財産への理解を深め、郷土の誇りと愛着を再認識することで、次世代へ継承していくとともに、これらの魅力ある地域資源を活用し、観光など地域産業の活性化に繋げていく必要があります。
 このため、市町村をはじめ、関係団体や地域住民等と連携を図りながら貴重な資源を最大限活用した取組を推進し、魅力あふれる地域づくりに取り組んでいきます。

主な取組	実施主体	主な取組	実施主体
■ 縄文文化の魅力発信と次世代への継承の推進 ○ 若年層を中心とした縄文文化の魅力や価値の理解促進 ○ 地元高校生による幼児・児童向けに縄文の魅力を伝える普及活動等の実施 ○ 公共交通機関等へパンフレット（多言語）等の設置やSNS等を活用した情報発信 ○ パネル展の実施のほか、イベントやメディアを活用した普及啓発 ○ 地域の縄文展示施設の利用促進 ■ 縄文遺跡群をはじめとする地域資源を活用した誘客促進 ○ 縄文コンテンツを活用した観光への利活用の推進 ○ 日本遺産などの地域資源を活用した商品開発・販売の促進 ○ 構成資産を有する関係県とのイベントなどを通じた交流や誘客促進 ○ 縄文コンテンツの充実のほか、受入環境や二次交通の整備によるアドベンチャートラベルの推進	国、道、市町村、民間		

令和 7 年度日高地域づくり連携会議 意見交換テーマについて

令和 6 年に、国では「第 9 期北海道総合開発計画」が閣議決定され、道では新たな「北海道総合計画」が策定されました。

また、本年 3 月には、地域において両計画に基づいた施策の効果的な展開を図るため、地域づくり連携会議の場などを通じて地域の皆さまからご意見をいただき、道央広域連携地域における「地域づくり推進ビジョン」及び「政策展開方針」をとりまとめたところです。

策定した「地域づくり推進ビジョン」は“計画の地域版”であり、各町の皆さまをはじめ、地域で活動されている様々な方々と共有を図るとともに、国・道・町・地域の多様な主体が連携・協働し一体となって地域づくりを推進していくこととなります。

令和 7 年度には、日高自動車道 厚賀静内道路 新冠 IC までの開通が予定されており、地域間交流の活性化や物流の効率化が図られることが期待されているところです。これらのことも踏まえつつ、下記テーマに係る各町の課題や取組についてご意見をいただきたいと思います。

- 持続可能な地域づくり

（地域社会を支える人材の育成・確保、広域連携による持続可能な観光地域づくり、農林水産業・食関連産業の持続的な発展、アイヌ文化の振興等、脱炭素社会の形成（ブルーカーボン等 CO₂ 吸収力の発揮、風力等の再生可能エネルギーの活用） 等）

道央広域連携地域(胆振・日高)

「地域プロジェクト」に関する国の主な基盤整備について



国土交通省

北海道開発局 室蘭開発建設部

□ 安全・安心の強靱な国土づくり

- ・ 一般国道235号 日高自動車道 【P2】
- ・ 一般国道274号 清瀬防災 【P3】
- ・ 鷗川・沙流川の治水事業促進 【P5】
- ・ 樽前山直轄火山砂防事業 【P8】
- ・ 【胆振海岸】直轄海岸保全施設整備事業 【P9】
- ・ 複合一貫輸送機能の維持・強化 ～苫小牧港～ 【P10】
- ・ 複合一貫輸送機能整備による利便性向上・耐震機能強化 ～苫小牧港～ 【P11】
- ・ 大型クルーズ客船の受入環境の整備 ～室蘭港～ 【P12】
- ・ TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）、リエゾン（現地情報連絡員）の派遣
災害対策用機械・防災資機材の貸与等による広域支援体制の強化 【P13】
- ・ 農業農村整備事業 【P14】

□ 脱炭素化と食料安全保障を支える地域の強みを活かした産業の展開

- ・ 一般国道235号 日高自動車道 【P2：再掲】
- ・ 一般国道274号 清瀬防災 【P3：再掲】
- ・ 鷗川・沙流川の治水事業促進 【P5：再掲】
- ・ 【胆振海岸】直轄海岸保全施設整備事業 【P9：再掲】
- ・ 複合一貫輸送機能の維持・強化 ～苫小牧港～ 【P10：再掲】
- ・ 複合一貫輸送機能整備による利便性向上・耐震機能強化 ～苫小牧港～ 【P11：再掲】
- ・ 大型クルーズ客船の受入環境の整備 ～室蘭港～ 【P12：再掲】
- ・ 農業農村整備事業 【P14：再掲】

□ 地域固有の文化・景観、自然環境と調和した観光「公」と地域づくり

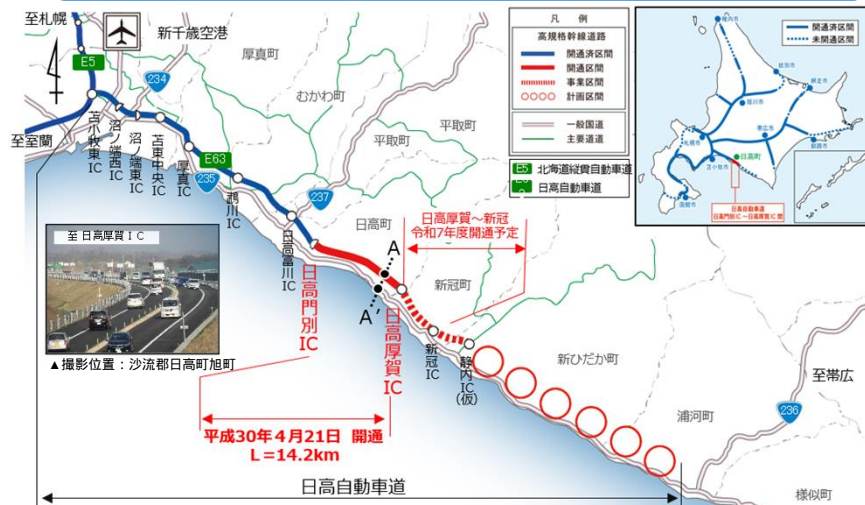
- ・ 一般国道235号 日高自動車道 【P2：再掲】
- ・ 白鳥大橋を活用したインフラツーリズム 【P4】
- ・ 鷗川・沙流川の治水事業促進 【P5：再掲】
- ・ 平取町かわまちづくり事業【P6】
- ・ むかわ町かわまちづくり事業【P7】
- ・ 複合一貫輸送機能の維持・強化 ～苫小牧港～ 【P10：再掲】
- ・ 複合一貫輸送機能整備による利便性向上・耐震機能強化 ～苫小牧港～ 【P11：再掲】
- ・ 大型クルーズ客船の受入環境の整備 ～室蘭港～ 【P12：再掲】

安全安心の強靱な国土づくり
脱炭素化と食料安全保障を支える地域の強みを活かした産業の展開
地域固有の文化・景観、自然環境と調和した観「公」と地域づくり

一般国道235号 日高自動車道

事業の概要

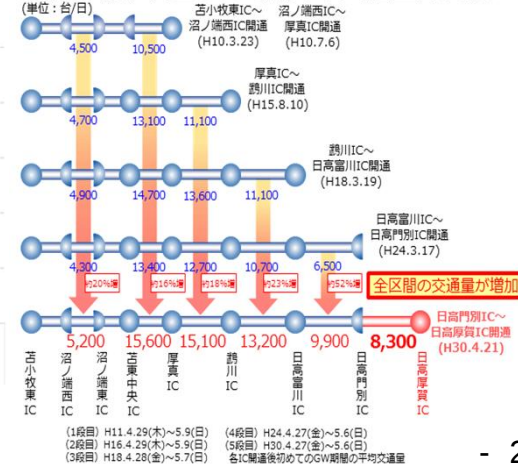
日高自動車道は、高速ネットワークの拡充による近隣都市間の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び、国際拠点港湾 苫小牧港、拠点空港新千歳空港等への物流の効率化等の支援を目的とした、苫小牧市から浦河町に至る自動車専用道路です。これまでに日高厚賀ICまでの区間(約60km)が開通しています。



▼断面交通量(A-A')



▼日高自動車道のGW期間中交通量の変化



整備効果

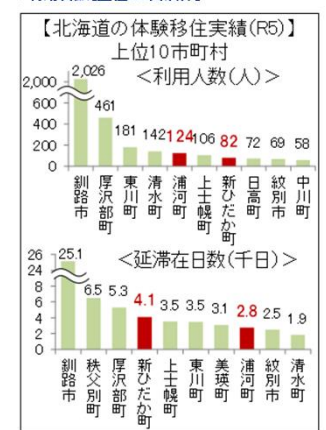
新ひだか町や浦河町は、気候や新千歳空港・苫小牧港からのアクセスの良さから、道外からの移住先として人気があり、移住体験の利用実績も増加しています。日高自動車道の整備により、速達性及び定時性の高い道路ネットワークが確保されることで、今後さらなる移住・交流人口の拡大が期待されます。

地方移住に寄与する日高自動車道の延伸



北海道体験移住利用実績(令和5年度)

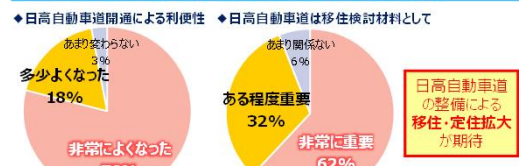
◆利用者数【上位10自治体】 ■ 日高管内



新ひだか町の体験移住利用延べ日数と移住者の推移



移住体験利用者アンケート調査結果(令和元年度)



資料: 北海道体験移住「ちよと暮らし」令和5年度実績
(北海道総合政策部地域創生局地域政策課)

資料: 新ひだか町

一般国道274号 清瀬防災

事業の概要

一般国道274号清瀬防災は、日高町から清水町を結ぶ路線の落石等による危険箇所の解消を図り、道路の安全な通行の確保を目的とした延長2.2kmの防災対策事業です。令和4年度に工事着手し、事業を進めているところです。

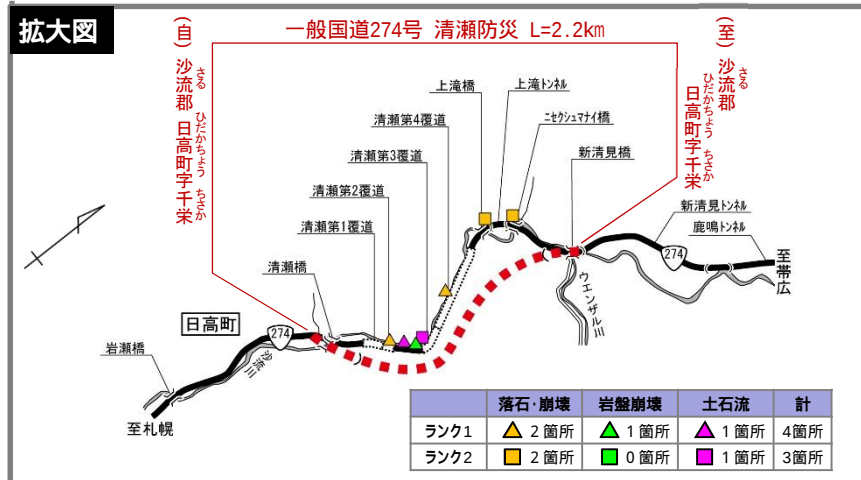
整備効果

- 国道274号は、道内有数の食糧基地である十勝圏や道外との輸送拠点である苫小牧港・小樽港とを結び、北海道の経済を支える主要な道路として道東自動車道とともに重要な役割を担っています。当該道路が通行止めとなった際には、配送計画の大幅変更を余儀なくされるため、十勝圏で生産された農畜産物を安定的に供給するためには、確実性・安定性の向上が求められています。
- 当該事業の整備により、落石や土砂崩れなどの危険箇所が解消され、通行止めリスク低減による道路交通の安全性・走行性の向上が期待されます。

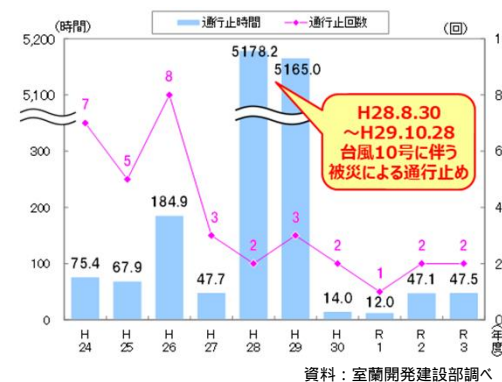
■ H28.8月台風時の通行止め区間及び防災点検要対策箇所



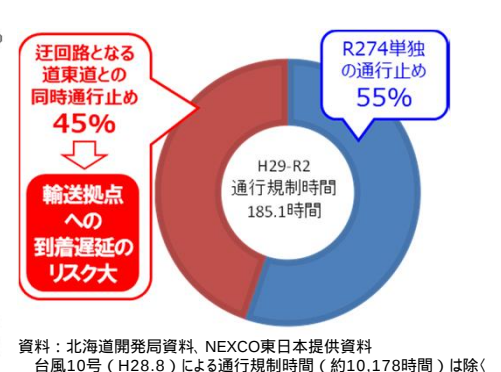
拡大図



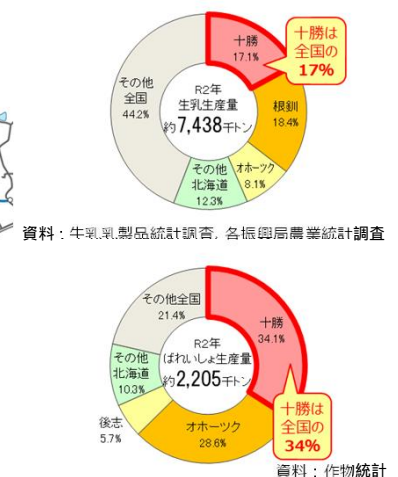
■ 過去10年の通行止め状況



■ 道東道との同時通行止め状況



■ 十勝圏からの出荷状況



白鳥大橋を活用したインフラツーリズム

概要

室蘭開発建設部が実施していた国道37号白鳥大橋の見学（主塔への登頂）を軸としたインフラツーリズムについて、室蘭市から「稼ぐ観光」の推進に資する事業の一環として、地元の手による実施が提案される。

国と市による協議により、室蘭観光推進連絡会議（市、（一社）室蘭観光協会、室蘭商工会議所で構成）が実施主体となり、主塔登頂体験を組み合わせたクルージングを令和3年度から実施することが決定し、「白鳥大橋主塔登頂クルーズ」として現在も継続中。

また、令和2年8月には国土交通省が推進する「インフラツーリズム魅力増進プロジェクト」のモデル地区として白鳥大橋が選定されたことを受け、白鳥大橋の施設を活用した企画や室蘭市及び周辺地域の観光資源との周遊などを組み合わせたツアー造成などについての検討がなされてきている。

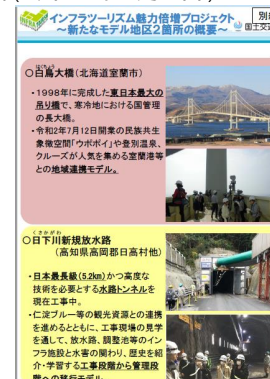
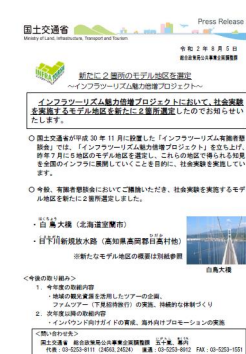
白鳥大橋主塔登頂クルーズ



国土交通省 室蘭観光推進連絡会議（室蘭市・（一社）室蘭観光協会・室蘭商工会議所）



インフラツーリズム魅力増進プロジェクトモデル地区選定 本省プレス発表資料（令和2年8月5日）



ファムツアー、意見交換会 （令和4年10月21日）



インフラツーリズム魅力増進プロジェクト・シンポジウム （令和5年1月21日）



令和4年度インフラツーリズム勉強会 （令和4年6月28、29日）



効果

【国】 インフラ施設に対する国民の理解の深化
観光資源としての活用を高め、地域への貢献

【地元】 “今ここでしか味わえない”観光資源の創出
誘客を通じた地域経済への波及
他の観光資源との連携による地域全体の活性化

安全安心の強靱な国土づくり
脱炭素化と食料安全保障を支える地域の強みを活かした産業の展開
地域固有の文化・景観、自然環境と調和した観「公」と地域づくり

鵜川・沙流川の治水事業促進

事業の概要

<一級河川 鵜川・沙流川の河川整備>

人口・資産が集中するむかわ町市街地（一級河川鵜川）や日高町、平取町市街地（一級河川沙流川）の浸水被害を防ぐため、洪水氾濫を未然に防ぐ対策（堤防整備、河道掘削）を実施しており、現在は、鵜川有明地区で河道掘削、沙流川平取地区で河道掘削を行うなど、治水安全度の向上させるための工事を推進しています。

また、流域の関係者と協働しハード・ソフト一体なった対策により流域全体で水害を軽減させる対策として、流域治水を推進していきます。

整備効果

地域の安全・安心につながる治水がトマト・レタス等を守ります（沙流川・鵜川）

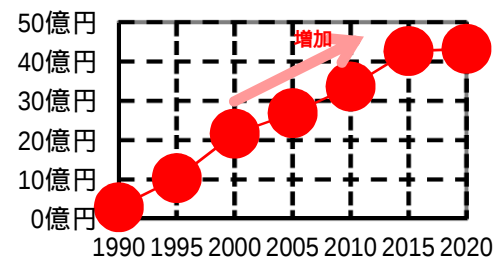


全国有数のトマトの生産地

堤防整備やダムにより浸水被害を減少させ、トマトの生産が増大。
今や全国有数のトマトの生産地に。

（平取町：収穫量・出荷量 全国5位、全道ナンバー1）

■ トマトの販売額の増加



むかわ町 春レタス・トマト収穫量推移

鵜川が育む「むかわのやさい」が急成長。

大手ハンバーガーメーカーも地域に農業生産法人を設立。
むかわ産レタス・トマトを使ったイベントも期間限定で全道販売を企画！



平取町かわまちづくり事業

事業の概要

平取町は、アイヌ文化の保存・継承を通してふるさとの歴史や文化を愛する心を育み、文化の薫り高いまちづくりを積極的に推進し、平成21年度から「平取町かわまちづくり」をイオル再生事業と連携し、沙流川の水辺を拠点としてまちづくりを進めてきました。

平成26年6月にアイヌ文化の復興等を促進するための基本方針が閣議決定されるなど、アイヌ文化の振興・保全、イオル再に向けた検討等の必要性が高まっていることから「かわまちづくり」計画変更を行い、フットパスとしての機能を高める基盤の整備となる側帯盛土やアイヌ文化伝承場の整備（河岸整備等）を行った。令和4年8月には、変更認定を受けたかわまちづくり計画に基づき、水辺利用が可能となるような緩傾斜盛土を整備すると同時に、盛土に地域住民によるアイヌ文化有用樹木の植樹を進める。整備済み箇所を含めた広域を一体とした水辺空間の活用を推進し、イオル再生事業と併せて多様な文化の発展に繋がるアイヌ文化の伝承活動を推進していきます。

地域に息づく歴史・文化を川から発信！

アイヌ文化伝承に必要な自然素材を活かし、伝承活動を通じて多くの方にアイヌ文化を知ってもらいたい。そんな想いで、かわまちづくりを進めています。



沙流川沿いで行われる「チプサンケ」と呼ばれる舟下ろしのアイヌ伝統文化



アイヌの自然観にふれる沙流川フットパスイベント、歴史を伝える解説板（紫雲古津川向大橋付近）

伝統的に水辺空間で採取・育成をしていた草本類植栽や雑穀栽培等の伝承活動

河川空間をより一層活用！

水辺を利用するアイヌ文化伝承場の整備＜R4整備完了予



既に整備した水辺空間と、広域の水辺空間を一体とした活用を推進しています。

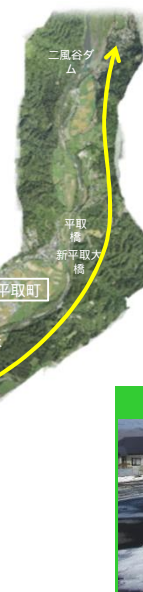
水辺空間の整備



＜伝承活動中＞

草本類植栽や雑穀栽培等の伝承活動

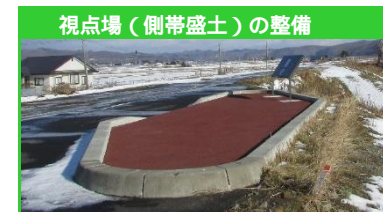
●かわまちづくり整備箇所と区間



水辺空間の整備



視点場（側帯盛土）の整備



整備効果

河口から水源地まで様々な姿を見せる河川とそれに繋がるまちを活性化するため、地域の景観、歴史、文化及び観光基盤などの「資源」や地域の創意に富んだ「知恵」を活かし、市町村、民間事業者及び地元住民と河川管理者の連携の下、河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成されます。

むかわ町かわまちづくり事業

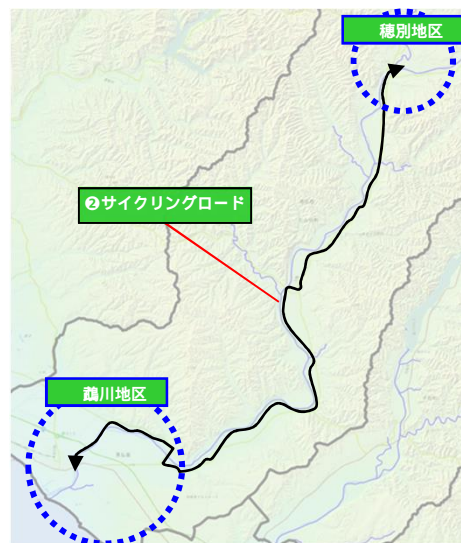
事業の概要

むかわ町では「第2次むかわ町まちづくり計画」の基本方針に「むかわファンを増やし、賑わいと活力を創る」と設定しており、地域産業の活性化とまちなかの再生に取り組んでいる。「むかわ町まちなか再生基本計画」のうち、地域資源を活かしたまちなかづくりとして鶴川から約1kmの位置に穂別博物館や温浴カフェなどの拠点整備を推進しており、令和8年完成を目指している。ウォーカブルなまちなかづくり、空き店舗活用、地元資源を活かしたまちなかづくりを通じて地域活性化や賑わいあるまちづくりに取り組んでいる。また、「むかわ町共に創るまちづくり事業補助金」の制度を活用し、良好な河川環境を活かしたイベント開催や、SUPやカヌーなどのアクティビティを企画する民間事業者の誘致なども予定している。それら取組に合わせて、鶴川地区と穂別地区や様々な関連施設をつなぐサイクリングロードの整備やアクティビティ企画に対応するSUP・カヌー発着場等を整備することでより河川を活用した賑わいのある空間を生み出していきます。

②サイクリングロード



鶴川地区



穂別地区



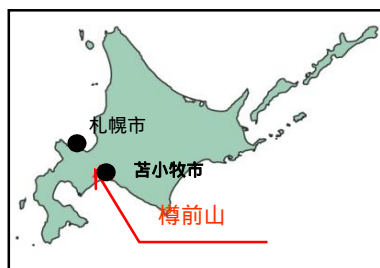
整備効果

むかわ町が目指すまちづくりと一体となって、新たなサイクリングコースの設定に資する基盤整備や水上アクティビティをはじめとするレクリエーション等に活用できる水辺拠点が創出されます。

樽前山直轄火山砂防事業

事業の概要

樽前山は気象庁の常時観測火山の一つであり、積雪期に火山噴火が起こると、融雪型火山泥流が発生して苫小牧市街地や高速道路・JR・新千歳空港などの重要交通網、国際拠点港湾苫小牧港などの物流拠点への直接被害はもとより全国経済へ大きな影響を与えることが想定されます。噴火による被害を軽減させるため、平成6年度より直轄火山砂防事業による対策を行っており、現在は覚生川の砂防堰堤の整備を進めています。



【直轄火山砂防区域】

項目	諸元	備考
直轄火山砂防区域面積	234km ²	
直轄火山砂防区域内市町村	1市1町	苫小牧市 白老町

【地域の状況】

王子製紙苫小牧工場

- ・単一工場では世界第1位の規模
- ・国内の新聞紙生産シェア約30%

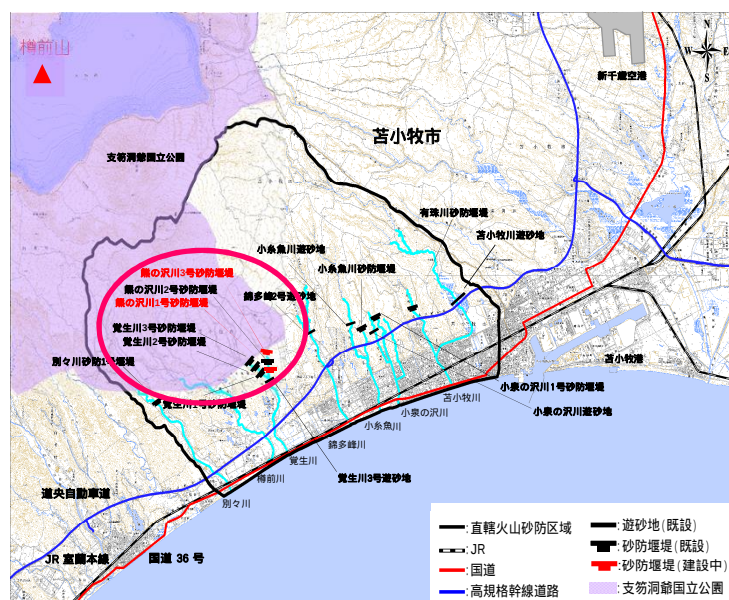
2019: 日本製紙連合会調べ



1909年 噴火写真



樽前山南麓の地形的条件から、山麓と海岸線の間に高速道路・JR線・一般国道が平行する。



整備効果

- 樽前山に隣接する苫小牧市は、道央自動車道、国道36号及びJR室蘭本線などの物流インフラが縦貫している交通の要衝。
- 想定泥流氾濫範囲内にある苫小牧市街地には、単一生産工場として世界一の規模を誇る王子製紙(株)苫小牧工場があり、全国の新聞紙シェアは約30%を占めている。
- 砂防施設を整備することで樽前山噴火による泥流被害から苫小牧市街地と物流インフラを守ります。

【胆振海岸】直轄海岸保全施設整備事業

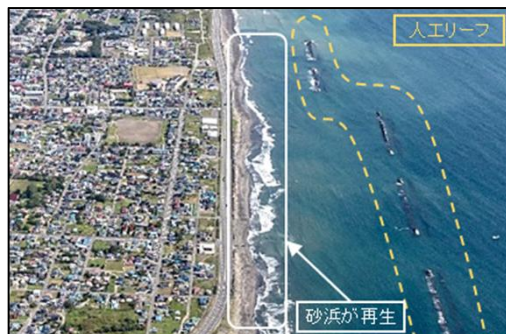
事業の概要

胆振海岸の背後には重要交通網の国道36号、JR室蘭本線が隣接し、海岸に面して住宅が密集しています。当海岸では、昭和40年以降、海岸侵食の進行により、越波による住宅被害、護岸倒壊、国道の通行障害が多発し、住民生活、経済活動に重大な影響を及ぼしていたことから、昭和63年度より直轄海岸事業として、再度災害防止のため、人工リーフの整備を推進しています。現在は、白老工区の人工リーフの建設を推進するとともに、北吉原工区での人工リーフブロックの製作を実施しています。

重要交通網の越波減少



越波による通行規制状況



砂浜が回復し越波被害が減少

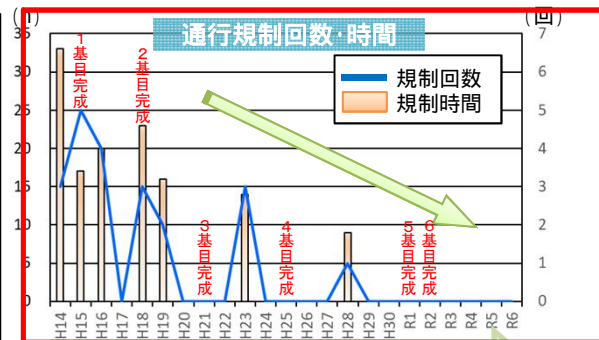
象徴空間アクセス路の確保



人工リーフ4基目完成時の浸水想定範囲

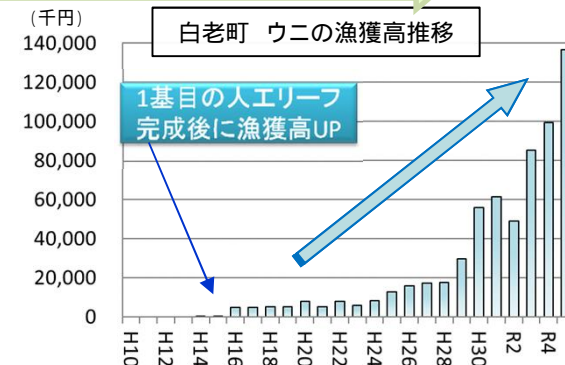


人工リーフ7基完成時には浸水想定範囲が解消



人工リーフの整備とともに通行規制が減少

漁業への効果



整備効果

- 人工リーフの整備により汀線回復および越波被害を軽減することで、札幌から本州へ接続する重要交通網の国道36号、JR室蘭本線などの安全度が向上し、安定した物流が可能となり、地域経済を支えます。
- 人工リーフの整備を促進し、年間100万人の来場者数を目標としている「民族共生象徴空間」へのアクセス路を守ります。
- 人工リーフの整備により、水産生物（ウニ、ナマコ、アワビ等）の生息に好適な環境を創出しています。

人工リーフのブロックに付着しているウニ



人工リーフで獲れたウニ



複合一貫輸送機能の維持・強化 ～ 苫小牧港 ～

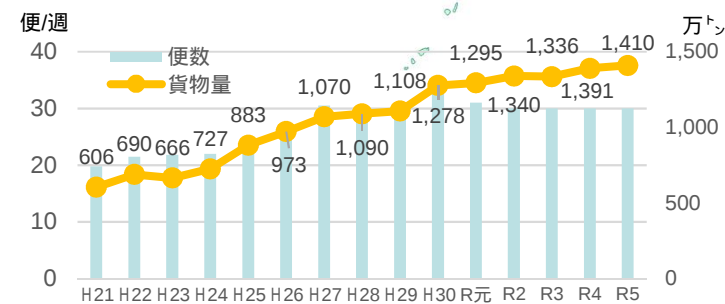
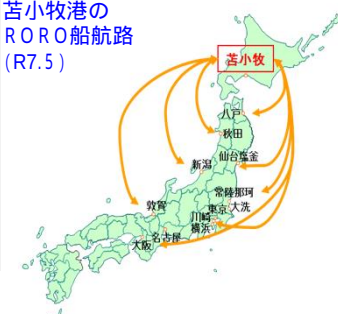
事業の概要

- 苫小牧港西港区商港地区は、港内のRORO船航路の約7割が就航する複合一貫輸送ターミナルです。近年は船舶大型化が進み、シャーシ積載可能台数が1.4倍に増加するなど、RORO船の拠点として重要な役割を果たしています。
- 商港地区西ふ頭は建設から約50年が経過し、老朽化の進行による施設倒壊の危険があった他、RORO船を利用するトレーラの旋回や積み卸しのためのスペースが不十分であり、また、大型化するタグボート、バンカー船等のポートサービス船の係留施設が不足していました。
- このため、老朽化した岸壁の更新に合わせ上屋を撤去し、旋回スペースや車両動線を確保し、ポートサービス船が係留する小型船だまりを確保するとともに、大規模地震発生時における緊急物資等の輸送機能の確保を目的に、既存岸壁を耐震強化岸壁へ改良しました。



- 苫小牧港のRORO船貨物、便数は年々増加。
- RORO船航路は週44便就航し、商港地区には7割の週30便が就航
- 紙製品や自動車部品の移出や、完成自動車の移入など、道外との物流に重要な役割を担っている。

苫小牧港のRORO船航路(R7.5)



商港地区のRORO就航便数と貨物量の推移

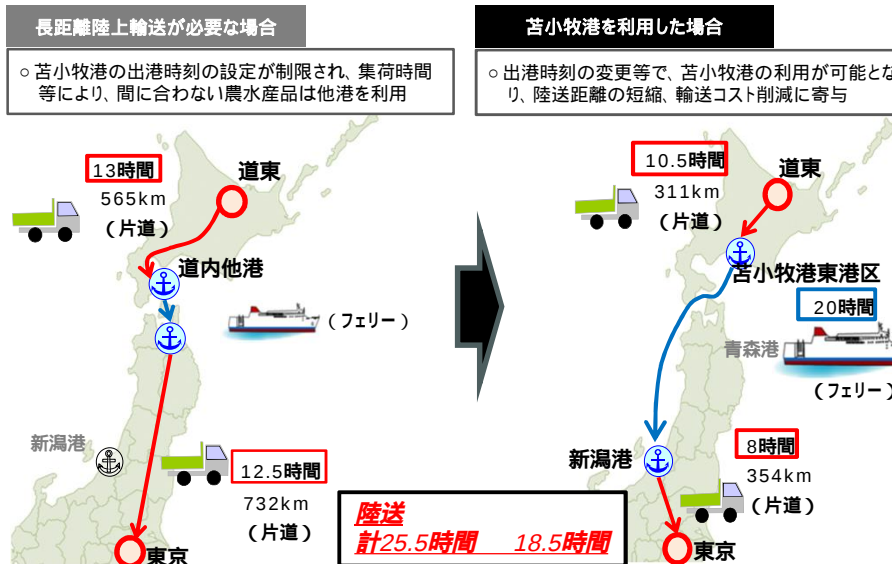
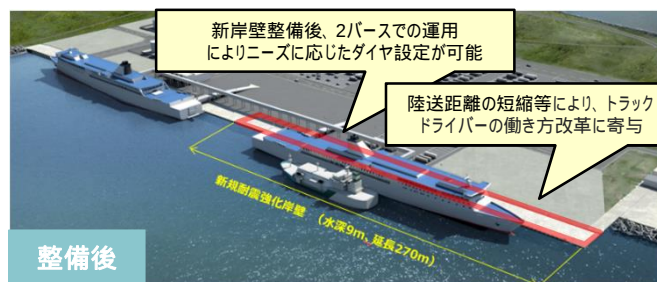
事業の効果

- 岸壁のエプロン幅の拡幅や上屋撤去により、トレーラーなどのスムーズな走行や見通しが確保され、荷役の効率化や安全確保が図られます。
- RORO船に対応した岸壁への改良により、RORO船の大型化が図られ、繁忙期における積み残しの解消など物流の効率化が図られており、地域の産業活動の促進が期待されます。
- 耐震強化岸壁の確保により、大規模地震時の緊急物資輸送が確保され、地域住民の生活が維持されるとともに、RORO船ネットワークの拠点機能が維持されることで、我が国の産業活動の継続が可能となります。
- 小型船だまり整備により、ポートサービス船の大型化対応や安全な係留が図られます。

複合一貫輸送機能整備による利便性向上・耐震機能強化 ～ 苫小牧港 ～

事業の概要

- 苫小牧港東港区浜厚真地区では、秋田・新潟航路と敦賀航路の2つのフェリー航路が就航し、砂・砂利等のバルク貨物と1つのバース(周文ふ頭2号岸壁)を共用しています。
- 2つのフェリーが1つのバースを使用しているため柔軟なダイヤ設定が困難となり、先発便の入港が、荒天や前港での荷役作業の遅れ等で遅延した場合、後発便でも遅延が発生、また、砂・砂利等のバルク貨物の取扱が、フェリーと共用しており十分な空きがないため、一部のバルク貨物(かんらん岩)が遠方の西港区を利用せざるを得ない状況となっていました。
- 加えて、苫小牧港は、切迫する大規模地震に備え、背後圏(安平町、厚真町、むかわ町)の緊急物資輸送を確保するために必要な港湾施設の整備が求められていました。
- このため、バース数の不足等に対応した複合一貫輸送ターミナル整備を行い、トラックドライバーの労働規制に応じたフェリーのダイヤ設定等を可能とすることで、背後圏の貨物需要に対応するとともに、大規模地震発生時の緊急物資輸送等に対応する。



事業の効果

- 新岸壁整備後、2バースでの運用となるため、トラックドライバーの労働規制に応じたフェリーのダイヤ設定を可能とすることで、北海道産の農水産品の移出が可能となり、北海道における農水産業の振興はもとより、我が国の農水産品の生産基盤の強化及び安定的な国内供給に寄与します。
- 農水産品の他、製鉄に必要なかんらん岩や地域の生活物資等の安定した取扱いが可能となり、地域産業の振興等が図られます。
- 耐震強化岸壁の確保により、被災時においても耐震強化岸壁を活用した海上輸送が可能となり、背後企業が事業を継続し社会・経済活動を維持することが期待されます。また、緊急物資輸送が可能となり、地域の安全・安心を確保することが期待されます。

大型クルーズ客船の受入環境の整備 ～ 室蘭港 ～

事業の概要

- 室蘭港祝津絵鞆地区祝津埠頭岸壁は、石炭や鉄スクラップ、鋼材等の貨物を取り扱っているが、建設から40年近く経過しているため、施設本体である鋼管杭の腐食が進行しているほか、岸壁と背後用地に段差も生じており、岸壁の機能が著しく低下している。
- 岸壁の改良整備により、岸壁利用の安全性向上と、地域の物流維持を図る。
- 祝津埠頭岸壁は、水深が深く、かつ、前面に広大な水域が確保されているため、世界最大級のクルーズ客船(22万トン級)の受入も可能となることから、室蘭市により整備が進められている観光・海洋レクリエーション拠点と連携することにより、クルーズ船による地域経済の活性化を図ることが可能となる。



【現 況】

祝津埠頭岸壁は、建設から40年近くが経過し、老朽化が進行している。また、室蘭港における大型クルーズ船の受入は、対岸の崎守埠頭で対応しているが、コンテナ貨物等との重複によるコンテナ船の滞船やクルーズ船の「お断り」が発生している。

【整備後】

祝津埠頭岸壁の安全性向上により地域物流の維持が図られるとともに、世界最大級の大型クルーズ船の接岸が可能となり、市民、観光客及びクルーズ旅客が集う新たな交流空間が創出される。さらに、道の駅等の集客施設に近接しているため、クルーズ旅客の下船率や室蘭市内滞在時間が増え、消費の拡大などの経済波及効果が期待できる。

安全安心の強靱な国土づくり

TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）、リエゾン（現地情報連絡員）の派遣 災害対策用機械・防災資機材の貸与等による広域支援体制の強化

事業の概要

局地的な豪雨や台風の大型化による水害や土砂災害に加え、胆振・日高地方は長い海岸線や活火山を抱えており、津波や火山噴火などの被害も懸念される地域です。近年、自然災害が頻発・激甚化する傾向にあり、防災・減災等による地域の安全・安心の確保は人命・経済・暮らしを守り支える重要な取組です。今後も関係機関、地方公共団体等と緊密な連携のもと、地域の防災力向上を図ります。

・ TEC-FORCE(緊急災害派遣隊)派遣 R6年10月大雨 のべ36人・日 派遣(石川県)
大規模自然災害時に隊員を派遣し、被災状況の把握等、被災自治体への技術的支援を迅速に行います。

被災状況調査



被災箇所等の打合せ状況



・ リエゾン(現地情報連絡員)派遣 H30年胆振東部地震 のべ661人・日 派遣
災害発生時に職員を自治体に派遣して、災害状況や支援要望等の情報収集を行い、支援に関する連絡調整を行います。

被害状況等の情報収集(厚真町)



災害対策関係機関連携調整会議(厚真町)



・ 災害対策用機械による支援
災害時に北海道開発局が保有する各種機材を速やかに出動させ、被害の軽減を図ります。

排水ポンプ車 R4年8月大雨 2台派遣(日高町)



散水車(給水装置付き) R6年9月大雨 1台派遣(日高町)



農業農村整備事業

室蘭開発建設部では、胆振・日高地域において、農業農村整備事業(国営かんがい排水事業3地区、国営緊急農地再編整備事業1地区)の実施により、農業水利施設等の保全・更新、畑地かんがい、農地の区画整理等の整備を推進し、開発事業の整備効果(ストック効果)の発現に努めています。

胆振・日高地域は、気象条件や土地条件により3つの地域に大別され、それぞれの地域では、水稻をはじめ野菜類、畑作、畜産など、多種多様な作目による農業が営まれています。

勇払東部(二期)地区については、令和6年度完了。

大原二期地区 【洞爺湖町・豊浦町】[R2～実施中]

事業の概要

○目的

本地区の用水施設は、国営大原土地改良事業(S62～H8)により整備されましたが、近年の営農状況の変化に伴い水需要が変化しているとともに、地区内の一部では用水施設が未整備となっている。また、貯水池、用水施設は経年的な劣化等により、施設の維持管理に多大な費用と労力を要している。

このため、本事業では、水需要の変化に対応した用水再編により、新たな畑地かんがい用水を確保するとともに、貯水池、用水路等を整備することにより、農業用水の安定供給と維持管理の軽減を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するものである。

○概要

- 受益面積:2,034ha
- 主要工事:大原調整池改修...1ヶ所 / 取水施設...2ヶ所 / 導水路(2条)...L=1.2km / 用水路(6条)...L=4.5km

事業の効果

基幹的農業水利施設の整備による安定した営農展開。
地域の基幹産業である農業振興に大きく貢献。



新鶴川地区 【むかわ町】[H26～実施中]

事業の概要

○目的

本地区の用排水施設は、国営鶴川沿岸土地改良事業(S46～S59)等により整備されたが、造成後30年以上が経過しているため、老朽化が進んでいることに加え、凍害によるコンクリートのひび割れ、凍上による水路側壁の傾倒等も発生しており、農業用水の安定供給に支障を来している。また、排水施設は降雨量の増加等の要因により流下能力が不足し、周辺農地で湛水被害が発生している。

このため、本事業において用水施設の整備を行うことにより農業用水の安定供給を図るとともに、排水施設の整備を行うことにより農地の湛水被害の解消を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に繋げるものである。

○概要

- 受益面積:3,316ha
- 主要工事:穂別ダム改修...1ヶ所 / 頭首工...1ヶ所 / 用水路(3条)...L=8.9km / 排水路(4条)...L=9.0km

事業の効果

用水の安定供給・排水路の流下能力確保により、米、畑作物、野菜等の安定生産を図る。
食料米生産による食料自給率向上に貢献。
ブランド化を推進する転作作物の安定生産に寄与し、産地の信頼性を確保。



<東胆振地域>

地域随一の米作地帯であるとともに、野菜、花きは地域ブランドとして確立され、肉用牛の生産や加工販売・ブランド化への取組も盛んである。

<西胆振地域>

温暖な気候を活かし、地域の中でも野菜の主産地として多品目生産が行われ、いちご等の施設園芸や果樹も取り組まれている。

<日高地域>

冷涼な気候と地勢を活かした軽種馬生産に加え、肉用牛やトマト等のブランド化や、ピーマン、花巻の生産・販売に取り組んでいる。



伊達地区 【伊達市】[R3～実施中]

事業の概要

○目的

本地区の農業は、キャベツ、スイートコーン等の野菜を中心に、てんさい、小麦のほか、水稻等を組み合わせた農業経営が行われている。

農地は、小区画であり、土壌条件により排水不良などが生じ、効率的な農作業を行う上での妨げとなっていることから、今後、耕作放棄地が増加する恐れがある。

このため、本事業では、区画整理を行い、耕作放棄地を含めた農地の土地利用を計画的に再編し、さらに、担い手への農地の利用集積を進めることにより、緊急的に生産性、収益性の向上及び耕作放棄地の解消・発生防止による優良農地の確保を図り、農業の振興と地域の活性化に資するものである。

○概要

- 受益面積:1,281ha
- 主要工事:区画整理...1,281ha

事業の効果

大区画化や暗渠排水などの整備と併せて、担い手への農地の集積・集約と耕作放棄地の解消が図られるとともに、野菜収穫機械の導入等により農作業の更なる効率化、省力化を図り、生産コストの低減が可能。

高収益な「伊達野菜」の生産拡大を可能とし、地域が目指す「稼く農業」を実現。

現状のほ場状況



小区画・不整形な水田 起伏の多い畑

美河地区 【新ひだか町】[R3～実施中]

事業の概要

○目的

本地区の用水施設は、国営三石土地改良事業(S46～H4)等により整備されましたが、近年の営農状況の変化に伴い水需要が変化しているとともに、河川流況に応じた取水管理のため、用水管理に多大な費用と労力を要している。また、貯水池、頭首工においては経年的な劣化等により、施設の維持管理に多大な費用と労力を要している。さらに、三石ダムの管理棟は必要な耐震性を有していないことから、大規模地震により損壊した場合、地域に甚大な被害を及ぼすおそれがある。

このため、本事業では、水需要の変化に伴う用水管理の合理化等を踏まえた貯水池及び頭首工の整備と三石ダムの管理棟の耐震化対策を一体的に行うことにより、農業用水の安定供給と維持管理の軽減を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するものである。

○概要

- 受益面積:1,230ha
- 主要工事:三石ダム(取水放流設備等)改修...1ヶ所 / 頭首工...1ヶ所

事業の効果

基幹的農業水利施設の整備による農業生産性の向上及び農業経営の安定。

地域の基幹産業である農業振興に大きく貢献。

農産物のブランド化





国立研究開発法人 土木研究所 寒地土木研究所

寒地土木研究所では、**地方公共団体への技術支援**を行っています。

・「土木技術のホームドクター」宣言（平成22年6月）

【 ホームドクター <https://www.ceri.go.jp/research/cooperation.html> 】

⇒ 研究成果等を生かし、道内地方公共団体の技術相談、技術指導などの活動を積極的に行う

1. 土木技術に関する諸問題の相談などの支援

【 技術相談窓口 <https://chouseikan.ceri.go.jp/suishin/soudan/> 】

寒地土木研究所では、相談内容に関連する各種技術資料等の情報提供を行ったり、必要に応じて現地に関係チーム等を派遣し、現地調査を実施し対策についてのアドバイスなどを行っており、様々な問題の解決に貢献しています。

令和6年度には、道内市町村から29件の技術相談がありました。

【道内市町村からの技術相談の事例】

- ・道の駅整備に向けた進め方について
- ・街路樹の樹種選定について
- ・除雪機械の維持管理について
- ・ヤナギの対策について



【国道付近地すべりの現地状況】



【道路管理者との打合せ状況】

2. 土木技術者の技術力向上などの支援

寒地土木研究所では、全道各地においてまたはWeb配信で土木技術に関する研修会・講習会を行っており、現場の問題解決や技術者育成に貢献しています。

また、芽室町と釧路市への講師派遣など地方自治体が主催する講習会等への講師派遣や、旭川市での雪対策審議会への参画など各種技術検討委員会への派遣などにも対応しています。

3. 災害時における技術指導などの支援

令和6年1月に能登半島地震が発生し、各地で道路施設などが被災し、土砂災害、宅地被害も発生。



寒地土木研究所では、MAFF－SAT(農林水産省・サポート・アドバイス・チーム)と連携し、被災した農業集落排水施設の被災状況調査及び調査結果のとりまとめや、農業用管水路の被災状況調査、応急復旧工事などの対応を実施。



【農業集落排水施設の調査】



【被災施設の調査】



【復旧工事の状況】

技術相談窓口(総合窓口)

《 寒地技術推進室 》

mail : gijutusoudan@ceri.go.jp

電話: 011-590-4050

※電話の受付時間は、9時から16時まで(土日祝祭日・年末年始を除く)

※関係するチームがわかる方はこちらの専門窓口からお問い合わせできます。



技術相談窓口
アクセス先二次元コード

◇技術相談(専門窓口)

寒地構造チーム	011-841-1698	寒地交通チーム	011-841-1738
耐寒材料チーム	011-841-1719	雪氷チーム	011-841-1746
寒地地盤チーム	011-841-1709	寒地道路保全チーム	011-841-1747
防災地質チーム	011-841-1775	資源保全チーム	011-841-1754
寒地河川チーム	011-841-1639	水利基盤チーム	011-841-1764
水環境保全チーム	011-841-1696	寒地機械技術チーム	011-590-4051
寒冷沿岸域チーム	011-841-1684	地域景観チーム	011-590-4044
水産土木チーム	011-841-1695		

令和7年度 寒地土木研究所 普及技術

番号	チーム名	技術名称
1	寒地構造	透明折板素材を用いた越波防止柵
2	寒地地盤	衝撃加速度試験装置を用いた盛土および石灰・セメント改良盛土の品質管理技術
3	寒地地盤	積雪寒冷地における冬期土工の手引き
4	寒地地盤	砕石とジオテキスタイルを用いた低コスト地盤改良技術(グラベル基礎補強工法)
5	寒地地盤	すき取り物および表土ブロック移植による盛土のり面の緑化工
6	寒地地盤	泥炭性軟弱地盤対策工マニュアル
7	寒地地盤	不良土対策マニュアル
8	寒地地盤	施工性と安全性に優れた切土のり面の凍上対策(ワンバック断熱ふとんかご)
9	寒地地盤	オオイトダリの生育を効果的に抑制するシートとその接続方法
10	防災地質	写真計測技術を活用した斜面点検手法
11	耐寒材料	超音波によるコンクリートの凍害劣化点検技術(表面走査法)
12	耐寒材料	コンクリート構造物の補修対策施工マニュアル 2022年版
13	耐寒材料	コンクリート構造物における表面含浸材の適用手法
14	寒地道路保全	機能性SMA(舗装体及びアスファルト混合物)
15	寒地河川	3D浸水ハザードマップ作成技術
16	寒地河川	堤防決壊時に行う緊急対策工事の効率化に向けた検討資料
17	寒地河川	結氷河川における合理的な管理・防災に関する技術
18	水産土木	ナマコのゆりかご(ナマコの中間育成礁)
19	寒地交通	冬期路面管理支援システム
20	寒地交通	大型車対応ランブルストリップス
21	寒地交通	AIS3(凍結防止剤散布支援システム)
22	寒地交通	AI画像認識を用いた路面雪氷推定システム
23	雪氷	高盛土・広幅員に対応した新型防雪柵
24	雪氷	吹雪時の視程推定技術と情報提供
25	雪氷	道路吹雪対策マニュアル
26	雪氷	暴風雪・大雪の評価技術資料
27	水利基盤	寒地農業用水路の補修におけるFRPM板ライニング工法
28	水利基盤	寒地農業用水路の補修・補強に資する水路更生工法
29	水利基盤	寒地農業用水路における超高耐久性断面修復・表面被覆技術
30	地域景観	路側式道路案内標識の提案
31	地域景観	積雪寒冷地の道路緑化指針
32	地域景観	道路景観デザインブックとチェックリスト
33	地域景観	積雪寒冷地の道路施設の色彩検討の手引き
34	地域景観	景観検討にどう取り組むかー景観予測・評価の手順と手法ー
35	寒地機械技術	メンブランパッチを用いたRGB色相による潤滑油診断技術
36	寒地機械技術	除雪機械オペレータ支援アプリ

番号	チーム名	技術名称
37	寒地地盤	砕石とセメントを用いた高強度地盤改良技術(グラベルセメントコンパクションパイル工法)
38	寒地地盤	耐凍上受圧構造体、及びその施工方法
39	寒地河川	樋門操作の省力化・効率化に資する樋門監視システム
40	水環境保全	山地河道における濁度計観測
41	水環境保全	河川工作物評価(魚介類対象)のためのバイオテレメトリー調査技術
42	寒冷沿岸域	海岸護岸における防波フェンスの波力算定法
43	雪氷	斜風対応型吹き払い柵
44	資源保全	バイオガスプラント運転シミュレーションプログラム
45	資源保全	酸性硫酸塩土壌の簡易判定法
46	資源保全	肥培かんがい施設の泡の流出を防止しよう
47	資源保全	農地土壌の作物生産性を考慮した区画整備
48	水利基盤	アメダスデータを用いた農業用ダム流域の積雪水量の推定方法
49	水利基盤	農林地流域からの流出土砂量観測方法
50	水利基盤	農業水利施設管理者のための災害対応計画策定技術
51	寒地機械技術	電流情報診断によるコラム形水中ポンプの状態監視

開発技術の紹介ページ アクセス先 二次元コード



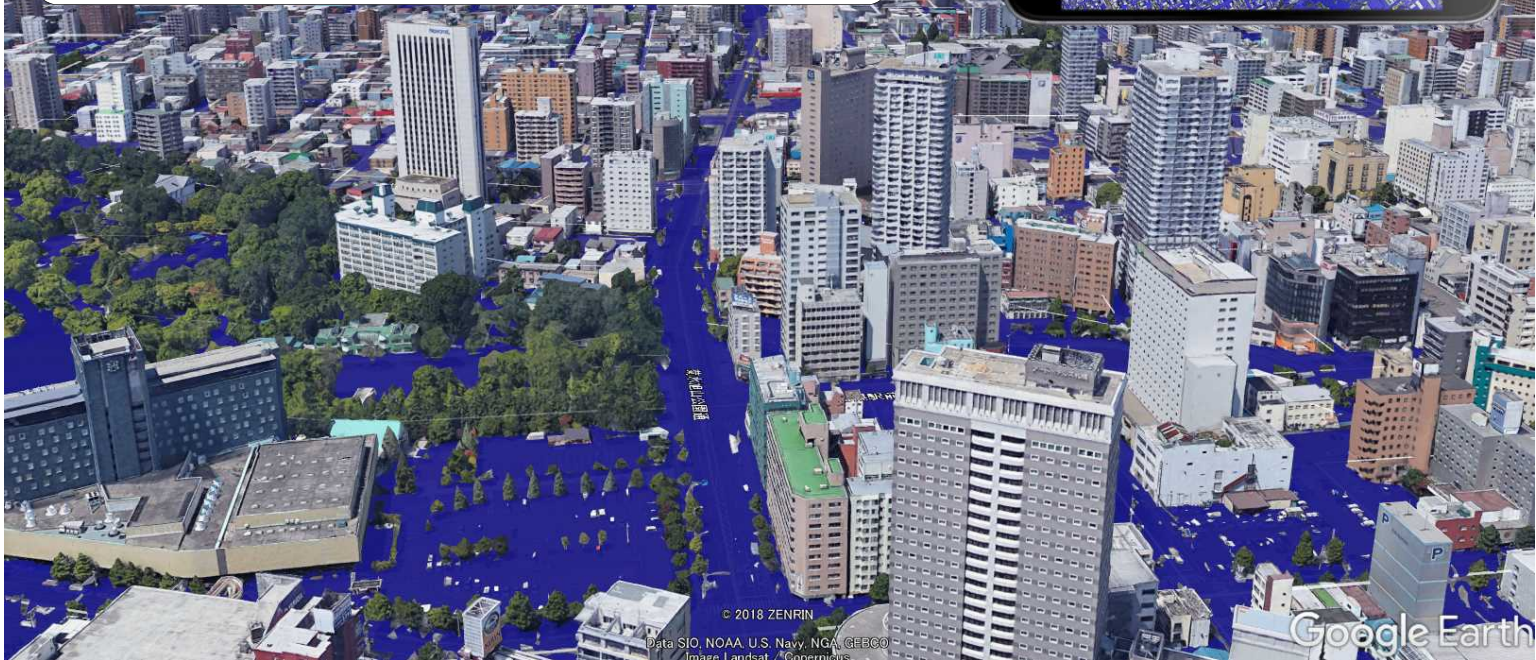
開発技術に関するお問い合わせ(メールフォーム)も、「開発技術の紹介」ページの最下部にあります。

3D浸水ハザードマップ作成技術

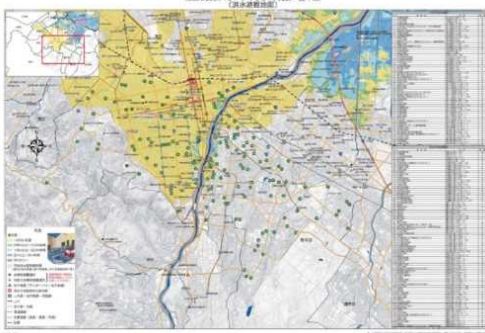
研究背景

- 近年、「想定外」や「経験したことが無い」と呼ばれる水害が増加傾向にあります。しかし、洪水ハザードマップの内容まで理解している住民は多くない状況にあります。
- そこで、浸水深を直観的に把握できるようにするため、Google EarthやGoogle Street Viewを活用した「**理解しやすく利用しやすいハザードマップ**」を提案します。

スマホ + GPS + Google Earth



■ 従来のハザードマップの課題



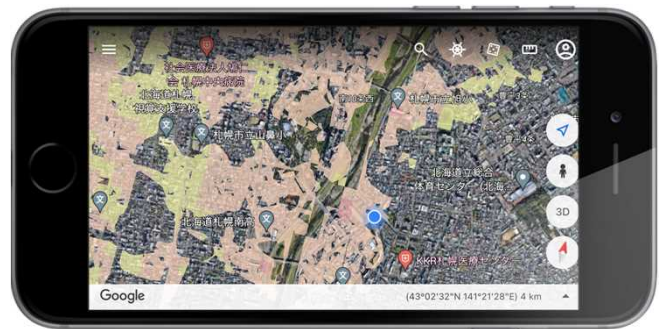
- ✓ 土地勘がないと理解できない。
- ✓ 視覚的に浸水リスクを実感できない。
- ✓ 旅行者、外国人には理解困難。
- ✓ 作成費用がそれなりにかかる。
- ✓ 避難所情報が更新されるたびに、マップを作成し直すことが費用の面から難しい。



表示例（左図）



■ 3D浸水ハザードマップのメリット



- ✓ 知りたい場所の**浸水深**を、周辺の建物との比較により、**直感的に把握**できる！
- ✓ **旅行者、外国人**にもわかりやすい！（Google Earthを用いているため、**外国語表記**も可能）
- ✓ 寒地河川チームHPからダウンロードできるマニュアル・ソフトと、Google Earthを利用すれば「**無料**」で作成可能！
- ✓ 避難所情報の変更に伴う**マップの更新作業**が**容易**で、役場職員の直営対応が可能！
- ✓ 学校や町内会での**防災教育**にも活用可能！

マニュアル・ソフト



道路付属物位置情報提供アプリの開発

背景と目的

- ・現在、**国道の除雪施工はオペレータと助手の二人乗りを基本**としている。しかし、除雪グレーダに関しては、新車は一人乗り運転室のみの製造となっている。また、将来的に労働者人口が減少することが予想されており、今後、**除雪車のワンマン運用**が求められる（図-1）。
- ・除雪グレーダ等による除雪施工では、橋梁ジョイントやマンホールなどの道路付属物を損傷させないよう、除雪ブレードの回避操作を行う必要がある。**ワンマン運用では、主に助手が行っていた周辺安全確認もすべてオペレータが行わなければならない**ため、道路付属物回避を失念してしまうことや、逆に道路付属物を注意するあまり周辺安全確認がおろそかになることが懸念される。
- ・そこで、**低コストで導入が容易な除雪車のオペレータ操作支援技術として、マンホール、橋梁ジョイント等の道路付属物の位置を除雪車オペレータに音声ガイダンス等で伝えるスマートフォン用の道路付属物位置情報提供アプリ**（以下「アプリ」という）を開発した。

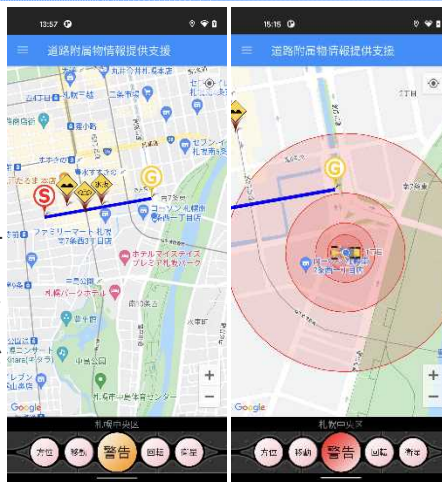


二人乗り 一人乗り（ワンマン）

図-1 除雪グレーダの運転室内状況

アプリの概要

- ・アプリは除雪グレーダを対象として開発し、**Android専用**（Ver.7.0以上）とした。**ストア等には公開しておらず**、入手希望者に個別にアプリデータを外部記憶媒体等で配布する。
- ・アプリ画面には地図が表示され、地図内に登録された道路付属物の位置が表示される。「警告」ボタンを押すと運用が開始され、中心部に除雪車の現在位置及び道路付属物との設定警告距離が赤色同心円で表示される（図-2）。
- ・除雪車と道路付属物の距離が設定値に達すると、スマートフォンは**アラートを発信**する。アラートは、画面点灯、バイブレーション、テキスト読み上げ、警告音から選択することができる。また、アラートは、除雪車が道路付属物に近づくレベルに応じ、最大5段階の警告パターンが設定可能である（図-3）。
- ・アプリはスマートフォンにインストール後、すぐに使用が可能であるが、事前に道路付属物の登録作業が必要である。
- ・道路付属物は段差、グレーチング等などが用意されているが、任意の種類を設定することや、アイコンを写真等に変更することが可能である（図-4）。



登録作業中

運用中

図-2 アプリ画面の一例



図-3 アラート設定画面

図-4 道路付属物登録画面

試験コースでの検証

圧雪状態の試験コースを造成し、道路付属物（マンホール）を模擬したコンパネを圧雪内に埋設して試験を実施した。その結果、アプリを用いない場合に比べ、**アプリを用いた場合の方がコンパネを的確に回避できる**場合があることを確認した（図-5）。

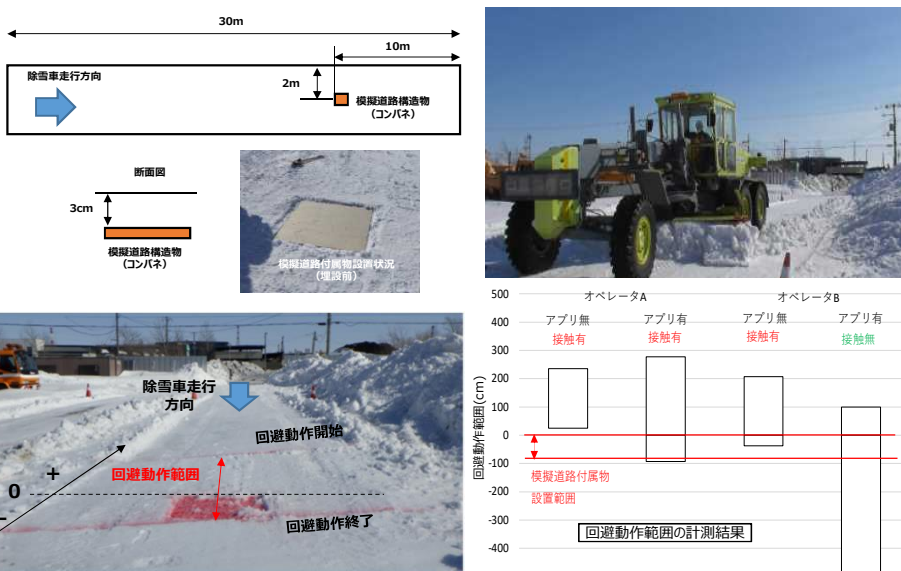


図-5 試験状況及び結果

公道での試験除雪施工

公道での実除雪施工で試験的にアプリを使用した（図-6）。通過した道路付属物は合計**106か所**であり、全ての登録された道路付属物通過時にアプリは**アラートを発信**したことを確認した。

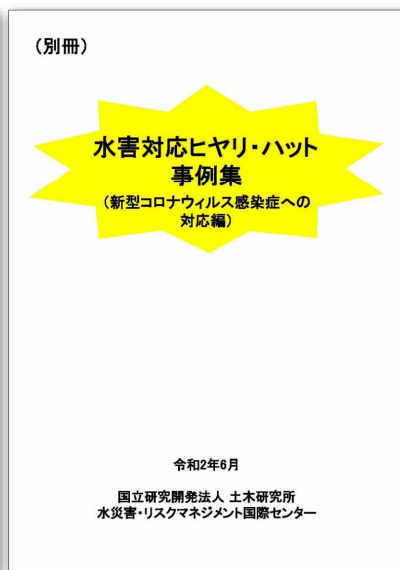
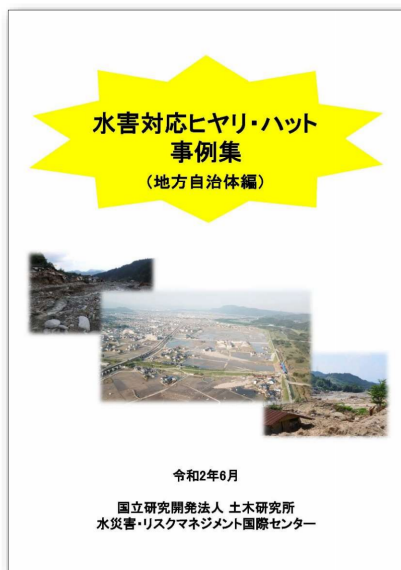


図-6 試験状況

現状・課題

- ・平成21～30年までの10年間に、全国の市町村の約97%で1回以上の水害が発生しており、半数以上（約56%）の市町村で、10回以上もの水害が発生。
- ・過去の水害後に自らの災害対応について検証作業を行い、報告書を作成・公開している地方自治体もある。これらには、傾聴すべき反省や改善案が職員の声として数多く含まれており、地方自治体の災害対応力向上への更なる活用が必要。

技術の特徴

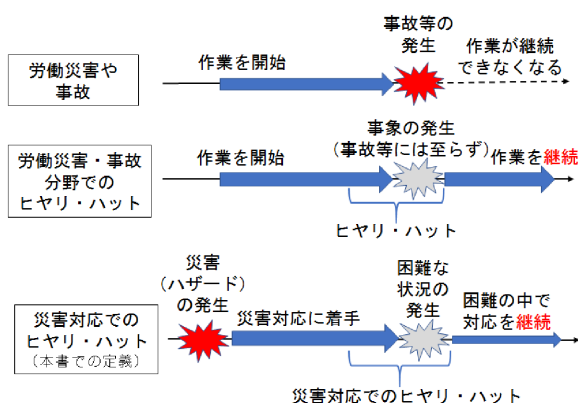


- ・本編の「**地方自治体編**」では、水害対応において、職員が「困る・焦る・戸惑う・迷う・悩む」などの状況に陥った事例を「**水害対応ヒヤリ・ハット事例**」として新たに定義。
- ・地方自治体が公表している過去の災害対応検証報告書等から典型的な28の事例を抽出し、**それぞれのヒヤリ・ハット事例と教訓を見開きページで紹介。**
- ・別冊「**新型コロナウイルス感染症への対応編**」では、新型コロナウイルスの感染が懸念される中での水害発生時のヒヤリ・ハット事例も紹介。
- ・地方自治体での、事前の水害対策の検討や、職員一人一人やグループでの研修の機会にも活用可能。

水害対応ヒヤリ・ハット事例集（地方自治体編及び別冊）の表紙

事例集の構成

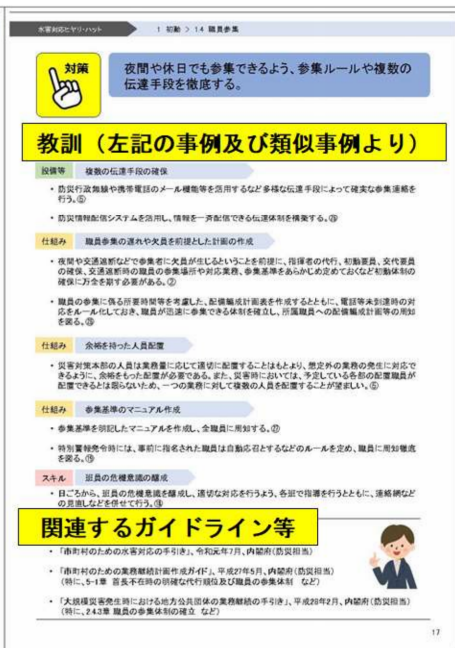
- ・抽出した事例を、「初動・本部運営・庁内体制・情報収集・関係機関との連携・警戒レベル4避難勧告等の発令・情報伝達・避難所等」という8つの局面に分類して、紹介。
- ・「設備・仕組み・スキル」に関する教訓も紹介。



災害対応ヒヤリ・ハット事例の定義



水害対応ヒヤリ・ハット事例集の紙面の例



事例集は、下記のURL及び右記のQRコードから、無償でダウンロード可能：

https://www.pwri.go.jp/icharm/special_topic/20200625_flood_response_collection_j.html



章	テーマ	自治体	ページ
1 初動	1.1 庁舎の浸水 1.2 災害対応経験者がいない 1.3 災害対策本部の立ち上げ 1.4 職員参集	兵庫県佐用町 京都府宮津市 茨城県常総市 岐阜県可児市	10 12 14 16
2 本部 運営	2.1 災害対策本部室の場所 2.2 災害対策本部室の設備 2.3 災害対策本部の運営 2.4 情報収集・整理・分析 2.5 電話での問い合わせ対応 2.6 応援・派遣職員	茨城県常総市 山口県防府市 茨城県常総市 山口県防府市 京都府宇治市 茨城県	20 22 24 26 28 30
3 庁内 体制	3.1 庁内の情報共有 3.2 人員管理	滋賀県草津市 三重県鈴鹿市	34 36
4 情報 収集	4.1 水位情報の収集 4.2 現地状況・被害情報の収集	兵庫県佐用町 栃木県栃木市	40 42
5 関係機 関との 連携	5.1 防災関係機関等との連携 5.2 都道府県との情報共有・伝達	茨城県常総市 兵庫県	46 48
6 警戒レベ ル4 避難 指示の 発令	6.1 避難指示の発令の判断基準 6.2 避難指示の発令のタイミング 6.3 広域避難への対応	岐阜県 広島県広島市 茨城県常総市	52 54 56
7 情報 伝達	7.1 住民への情報伝達 7.2 防災行政無線 7.3 高齢者・障がい者等への情報伝達 7.4 外国人への情報伝達 7.5 報道機関への対応	北海道札幌市 福岡県 北海道札幌市 茨城県 和歌山県新宮市	60 62 64 66 68
8 避難所等	8.1 避難所等の場所 8.2 避難所等の開設 8.3 避難経路 8.4 避難所等の情報入手	熊本県 栃木県栃木市 京都府京都市 岐阜県可児市	72 74 76 78